

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年4月28日
【事業年度】	第7期(自平成28年2月1日至平成29年1月31日)
【会社名】	丸善CHIホールディングス株式会社
【英訳名】	Maruzen CHI Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中川 清貴
【本店の所在の場所】	東京都新宿区市谷左内町31番地2
【電話番号】	03 6735 0785
【事務連絡者氏名】	執行役員経理・財務部長 吉留 政博
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区市谷左内町31番地2
【電話番号】	03 6735 0785
【事務連絡者氏名】	執行役員経理・財務部長 吉留 政博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月		平成25年1月	平成26年1月	平成27年1月	平成28年1月	平成29年1月
売上高	(百万円)	172,289	163,337	168,812	175,137	178,405
経常利益	(百万円)	1,130	1,513	1,897	2,226	2,013
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	416	904	845	1,025	539
包括利益	(百万円)	477	1,062	1,307	1,557	407
純資産額	(百万円)	31,384	32,452	33,700	35,148	35,456
総資産額	(百万円)	122,370	122,015	130,612	134,651	131,993
1株当たり純資産額	(円)	329.27	339.89	352.34	367.24	369.72
1株当たり当期純利益金額	(円)	4.50	9.77	9.13	11.08	5.83
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	24.9	25.8	25.0	25.2	25.9
自己資本利益率	(%)	1.4	2.9	2.6	3.1	1.6
株価収益率	(倍)	74.5	30.4	39.1	30.1	60.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	524	801	2,135	865	2,331
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,715	330	1,785	2,635	1,453
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	154	551	5,750	3,549	2,973
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	12,837	12,257	18,421	20,201	21,032
従業員数	(人)	1,367	1,343	1,451	1,408	1,399
[外、平均臨時雇用者数]		[9,724]	[10,339]	[11,456]	[11,119]	[11,684]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成25年1月	平成26年1月	平成27年1月	平成28年1月	平成29年1月
営業収益 (百万円)	210	200	350	400	430
経常利益又は経常損失 () (百万円)	463	261	81	22	11
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	541	207	123	12	4,437
資本金 (百万円)	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
発行済株式総数 (千株)	92,554	92,554	92,554	92,554	92,554
純資産額 (百万円)	31,039	30,831	30,707	30,690	26,252
総資産額 (百万円)	62,506	66,084	74,739	81,750	73,629
1株当たり純資産額 (円)	335.37	333.13	331.79	331.61	283.66
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 () (円)	5.85	2.24	1.34	0.14	47.95
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.7	46.7	41.1	37.5	35.7
自己資本利益率 (%)	1.8	0.7	0.4	0.0	15.6
株価収益率 (倍)	57.2	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (人)	33	33	29	30	30
[外、平均臨時雇用者数]	[-]	[-]	[2]	[5]	[5]

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

当社は、平成22年2月1日に丸善株式会社と株式会社図書館流通センターが共同株式移転の方法により経営統合し、両社を完全子会社とする共同持株会社として設立されました。

現在までの会社の沿革は、次のとおりであります。

平成20年12月	丸善株式会社と株式会社図書館流通センター（ともに大日本印刷株式会社の連結子会社）が、共同株式移転の方法で共同持株会社を設立する内容の経営統合に関する基本合意を、両社の親会社である大日本印刷株式会社を含む3社で締結。
平成22年1月	C H I グループ株式会社の東京証券取引所への上場承認を受け、丸善株式会社は上場を廃止。
平成22年2月	C H I グループ株式会社設立。同日C H I グループ株式会社の普通株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
平成22年6月	当社と株式会社ジュンク堂書店が、当社を完全親会社、株式会社ジュンク堂書店を完全子会社とする内容の株式交換契約を締結。
平成22年8月	丸善株式会社の完全子会社として丸善書店株式会社を設立。
平成22年10月	当社と株式会社雄松堂書店が、当社を完全親会社、株式会社雄松堂書店を完全子会社とする内容の株式交換契約を締結。
平成22年12月	当社グループにおけるインターネット事業の企画・推進のため事業子会社として株式会社h o n t o（平成23年6月に商号を「株式会社h o n t oブックサービス」に変更）を設立。
平成23年2月	株式会社ジュンク堂書店、株式会社雄松堂書店をそれぞれ株式交換により当社の完全子会社化。丸善株式会社から丸善書店株式会社株式を現物配当として受ける方法により丸善書店株式会社を当社の直接の完全子会社化。当社の完全子会社として丸善株式会社の出版事業を分社化した丸善出版株式会社を設立。
平成23年5月	当社の商号を「丸善C H Iホールディングス株式会社」に変更。
平成24年1月	店舗事業における経営一本化による事業運営の効率化と採算性の向上を目指して、株式会社ジュンク堂書店を丸善書店株式会社の完全子会社とするグループ内組織再編を実施。
平成24年5月	株式会社図書館流通センターが運営するネット通販型書籍販売事業「オンライン書店ピーケーワン」を、当社出資先である株式会社トゥ・ディファクト（電子書籍販売サイト『h o n t o』を運営）に譲渡し、同社と連携して当社グループのハイブリッド書店事業を推進する基盤をつくる。
平成27年2月	当社グループにおける書店事業の効率化を図るため、丸善書店株式会社が子会社である株式会社ジュンク堂書店を吸収合併し、その商号を「株式会社丸善ジュンク堂書店」に変更。
平成28年2月	当社グループにおける教育・学術関連事業の一層の拡大を目指すため、丸善株式会社が株式会社雄松堂書店を吸収合併し、その商号を「丸善雄松堂株式会社」に変更。

3【事業の内容】

当社は、平成22年2月1日に丸善株式会社と株式会社図書館流通センターの共同株式移転により、両社を完全子会社とする共同持株会社として設立されました。その後、平成22年8月に丸善株式会社から丸善書店株式会社を分社化し、同年12月に株式会社honto（平成23年6月から株式会社hontoブックサービス）を設立。平成23年2月に株式会社ジュンク堂書店及び株式会社雄松堂書店を株式交換により子会社に加え、丸善株式会社から丸善出版株式会社を分社化しております。また、より効率的な運営とブランド力の発揮による成長と収益拡大を図るため、書店事業において、平成27年2月1日付で丸善書店株式会社と株式会社ジュンク堂書店を合併（株式会社丸善ジュンク堂書店に商号変更）、大学等教育・研究機関および研究者向け事業において、平成28年2月1日付で丸善株式会社と株式会社雄松堂書店を合併（丸善雄松堂株式会社に商号変更）しております。これらにより当社グループは、当社、子会社38社、関連会社8社で構成され、事業は文教市場販売事業、店舗・ネット販売事業、図書館サポート事業、出版事業及びその他事業を営んでおります。なお、親会社である大日本印刷株式会社は印刷事業等を事業内容としております。

事業内容と関係会社の当該事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は以下の通りであります。

事業区分	主要な事業内容	主要な会社名
文教市場販売事業	大学、官庁付置研究機関、企業資料室、公共図書館等への学術情報を中心とした書籍販売等	丸善雄松堂(株)
	大学等教育研究機関、国行政機関等の図書館・教室などの建築及び内装設備の設計施工	丸善雄松堂(株)
	公共図書館、学校図書館を中心とした図書館用書籍の販売、および図書館用書籍の加工（装備）、書誌データの作成・販売	(株)図書館流通センター
店舗・ネット販売事業	主要都市に店舗を設け、書籍のほか文具等の複合的な店舗販売及びその関連事業通信ネットワークを利用した情報提供サービス	(株)丸善ジュンク堂書店、(株)淳久堂書店
図書館サポート事業	公共図書館、大学図書館を中心とした図書館運営業務の受託、指定管理者制度による図書館運営	丸善雄松堂(株)、(株)図書館流通センター
出版事業	学術専門書中心の出版業	丸善出版(株)
	児童図書及び図書館向け図書の出版業	(株)岩崎書店
	出版に係る企画、編集、製作等の請負	丸善プラネット(株)
その他事業	書店・文具店など文化系小売業の店舗設備の設計施工	丸善雄松堂(株)
	書籍の入出荷業務等	(株)図書流通
	パソコン及びタブレット等通信機器の修理、ネットワーク設定、ヘルプデスク、アプリケーション開発	グローバルソリューションサービス(株)
	保育士派遣、保育園・託児所運営業務請負	(株)明日香

なお、当社は特定上場会社等であります。特定上場会社等に該当することにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

事業の系統図は次のとおりであります。



 直接の子会社
 連結子会社

- ※1 丸善雄松堂株式会社は、平成28年2月1日付で株式会社雄松堂書店との合併に伴い丸善株式会社から商号変更しております。
- ※2 パブリックマネジメント株式会社は、株式会社流通センターによる新規設立により、平成28年10月3日付で連結子会社となっております。
- ※3 雄松堂ビルディング株式会社は平成28年2月1日付でニューフィールドビルディング株式会社から商号変更しております。
- ※4 台湾津久堂股份有限公司は重要性が増したことにより平成29年1月31日付で連結子会社となっております。
- ※5 京セラ丸善システムインテグレーション株式会社は、保有株式の全てを売却したため、平成28年10月31日付で持分法適用会社から除外しております。

4【関係会社の状況】

当社は平成22年2月1日に丸善株式会社と株式会社図書館流通センターが経営統合し、両社を完全子会社とする共同持株会社として設立されました。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
(親会社) 大日本印刷(株)(注3)	東京都新宿区	114,464	印刷事業等	被所有 53.0	事務所の賃借 役員の兼任有り 従業員の出向受入
(連結子会社) 丸善雄松堂(株)(注5,6,11)	東京都中央区	100	文教市場販売 事業、図書館 サポート事 業、その他	100.0	経営管理契約を締結 資金の貸付 債務被保証 役員の兼任有り
(株)図書館流通センター (注4,5,11)	東京都文京区	266	文教市場販売 事業、店舗・ ネット販売事 業、図書館サ ポート事業	100.0	経営管理契約を締結 資金の借入 債務被保証 役員の兼任有り
(株)丸善ジュンク堂書店 (注5,11)	東京都中央区	50	店舗・ネット 販売事業	100.0	経営管理契約を締結 資金の貸付 債務被保証 役員の兼任有り
丸善出版(株)(注5)	東京都千代田区	50	出版事業	100.0	経営管理契約を締結 資金の貸付 債務被保証 役員の兼任有り
(株)hontoブックサービス	東京都品川区	50	店舗・ネット 販売事業	100.0	経営管理契約を締結 資金の借入 役員の兼任有り
(株)第一鋼鉄工業所	神奈川県大和市	10	その他	100.0 (100.0)	
(株)編集工学研究所	東京都世田谷区	75	その他	51.2 (51.2)	
雄松堂ビルディング(株) (注7)	東京都新宿区	10	文教市場販売 事業	97.5 (97.5)	
(株)TRC北海道	札幌市白石区	10	文教市場販売 事業	100.0 (100.0)	
(株)TRC東日本	東京都文京区	10	文教市場販売 事業	100.0 (100.0)	
TRC関西(株)	大阪府吹田市	10	文教市場販売 事業	100.0 (100.0)	
TRC首都圏(株)	東京都文京区	10	文教市場販売 事業	100.0 (100.0)	
(株)TRC西日本	東京都文京区	10	文教市場販売 事業	100.0 (100.0)	
(株)図書館総合研究所	東京都文京区	10	文教市場販売 事業	100.0 (100.0)	
(株)TRC中部	名古屋市中区	10	文教市場販売 事業	100.0 (100.0)	
(株)TRC神奈川	横浜市西区	10	文教市場販売 事業	100.0 (100.0)	
TRC多摩・山梨(株)	東京都文京区	10	文教市場販売 事業	100.0 (100.0)	
TRC九州(株)	福岡市博多区	10	文教市場販売 事業	100.0 (100.0)	

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
(株)図書流通	埼玉県新座市	10	その他	59.9 (59.9)	
(株)TRC埼玉	さいたま市大宮区	15	文教市場販売 事業	100.0 (100.0)	
(株)図書館流通センター豊中	大阪府豊中市	20	文教市場販売 事業	98.5 (98.5)	
(株)岩崎書店	東京都文京区	30	出版事業	52.9 (52.9)	
グローバルソリューション サービス(株)	東京都品川区	153	その他	67.0 (67.0)	
(株)明日香	横浜市西区	20	その他	100.0 (100.0)	
丸善プラネット(株)	東京都千代田区	20	出版事業	100.0 (100.0)	
(株)淳久堂書店	神戸市中央区	30	店舗・ネット 販売事業	100.0 (100.0)	
パブリックマネジメント(株) (注8)	東京都文京区	10	文教市場販売 事業	100.0 (100.0)	
台湾淳久堂股份有限公司 (注9)	台湾台北	千台湾ドル 3,500	店舗・ネット 販売事業	100.0 (100.0)	

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、連結子会社についてはセグメントの名称を記載しております。
2. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
3. 有価証券報告書の提出会社であります。
4. 特定子会社であります。
5. 当社の金融機関からの借入金に対して連結子会社4社から債務保証を受けております。
6. 丸善雄松堂(株)は、平成28年2月1日付で(株)雄松堂書店との合併に伴い丸善(株)から商号変更しております。
7. 雄松堂ビルディング(株)は、平成28年2月1日付でニューフィールドビルディング(株)から商号変更しております。
8. パブリックマネジメント(株)は、(株)図書館流通センターによる新規設立により、平成28年10月3日付で連結子会社となっております。
9. 台湾淳久堂股份有限公司は、重要性が増したことにより平成29年1月31日付で連結子会社となっております。
10. 京セラ丸善システムインテグレーション(株)は、保有株式のすべてを売却したため、平成28年10月31日付で持分法適用会社から除外しております。
11. 下記の3社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

(百万円)

	丸善雄松堂(株)	(株)図書館流通センター	(株)丸善ジュンク堂書店
売上高	45,552	42,855	76,939
経常利益又は 経常損失()	541	2,059	1,094
当期純利益又は 当期純損失()	794	1,238	2,293
純資産額	5,710	22,592	3,981
総資産額	27,949	38,035	58,841

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年1月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
文教市場販売事業	465 (1,064)
店舗・ネット販売事業	411 (3,383)
図書館サポート事業	90 (6,185)
出版事業	94 (52)
その他	249 (964)
全社(共通)	90 (36)
合計	1,399 (11,684)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時雇用者数は()内に当連結会計年度の平均雇用人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)と記載されている従業員数及び臨時雇用者数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年1月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
30(5)	50.2	4.69	4,789,712

セグメントの名称	従業員数(人)
全社(共通)	30(5)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)と記載されている従業員数及び臨時雇用者数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありません。ただし、一部の連結子会社では労働組合が結成されております。

なお、労働組合の有無にかかわらず労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成28年2月1日～平成29年1月31日）におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和策を背景に緩やかな回復基調となりましたが、個人消費は概ね横ばいとなっており、また中国経済の減速、英国のEU離脱、米国のトランプ新政権の政策等、不確実性が高まり、先行き不透明な状況が続いております。

また、出版流通業界におきましては、書籍・雑誌販売額及び書店数の減少傾向、電子書籍販売額の急速な拡大に伴う紙による書籍の購買の減少など、大変厳しい状況にあります。

このような状況のなか、当社グループはスクラップ&ビルドの継続・フランチャイズ契約の推進・文具部門の利益率の向上などによる書店収益力の改善、大学市場の変化・教育への社会的ニーズに対応した事業の構造改革、図書館を核にした地域活性化事業の推進に取り組んでおります。

その一環として当社の完全子会社であり、全国の高等教育機関、各種研究機関への営業ネットワークを有する丸善株式会社と専門性の高い研究者向けコンテンツの調達力・開発力を有する株式会社雄松堂書店を当連結会計年度（平成28年2月1日）より経営統合し、「丸善雄松堂株式会社」に商号変更したうえで、両社の強みを効果的に発揮できる組織体制を構築し、一層価値あるコンテンツサービスを提供していくことに取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は1,784億5百万円（前年同期比1.9%増）と増収となりました。しかし、一部子会社において退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更したことにより退職給付費用が増加したこと、また、その他の人件費も増加したため営業利益は20億32百万円（前年同期比7.8%減）、経常利益は20億13百万円（前年同期比9.6%減）と減益となりました。さらに減損損失等を特別損失に計上したことにより親会社株主に帰属する当期純利益も5億39百万円（前年同期比47.4%減）と減益となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

[文教市場販売事業]

当事業は当社グループの中核をなし、以下の事業を行っております。

1. 図書館（公共図書館・学校図書館・大学図書館）に対する図書館用書籍の販売、汎用書誌データベース「TRC MARC」の作成・販売及び図書装備（バーコードラベルやICタグ等の貼付等）や選書・検索ツール等の提供
2. 大学などの教育研究機関や研究者に対する学術研究及び教育に関する輸入洋書を含む出版物（書籍・雑誌・電子ジャーナル、電子情報データベースほか）や英文校正・翻訳サービスをはじめとする研究者支援ソリューションの提供
3. 教育・研究施設、図書館などの設計・施工と大学経営コンサルティングをはじめとする各種ソリューションの提供
4. 大学内売店の運営や学生に対する教科書・テキストの販売等

当連結会計年度の業績につきましては、公共図書館向け書籍販売が順調に推移し、また、教育・研究施設、図書館などの設計・施工において学部新設によるキャンパス棟や図書館新設及びリニューアル等に伴う大型案件の受注が増加した結果、売上高は610億55百万円（前年同期比2.5%増）と増収となりました。増収効果に加え販管費の減少もあり、営業利益は29億94百万円（前年同期比65.6%増）と増益となりました。

[店舗・ネット販売事業]

当事業は、主に全国都市部を中心とした店舗網において和書・洋書などの書籍をメインに、文具・雑貨・洋品まで多岐にわたる商品の販売を行っております。

店舗の状況といたしましては、平成28年2月に「立川高島屋店」、8月に「南船橋店」「丸広百貨店東松山店」、10月に「柏モディ店」、平成29年1月に「明石店」を開店し、平成28年3月に「千日前店」、9月に「札幌北一条店」「COMICS JUNKUDO難波店」、平成29年1月に「横浜ポルタ店」を閉店しました。また、当連結会計年度より台湾淳久堂股份有限公司を連結範囲に含めたことにより、「台北光復南路店」を加えた結果、平成29年1月末時点で91店舗となっております。（内、4店舗は「MARUZEN」「ジユク堂書店」の店舗名

ではありません。また当連結会計年度より同一施設内に併設している店舗につきましては1店舗としてカウントする方法に変更したため、前期末より店舗数が減少しております。)

当連結会計年度の業績につきましては、消費マインドの冷え込みによる消費支出の抑制等の影響を受け、厳しい状況が継続するなか、フランチャイズ店等への卸売上が増加したことで、売上高は763億82百万円(前年同期比1.5%増)と増収となりました。しかし前年からの新規開店による費用の増加や退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法へ変更した影響等もあり販管費が増加し、9億78百万円(前年同期3億35百万円の営業損失)の営業損失となりました。

[図書館サポート事業]

当事業は、図書館の業務効率化・利用者へのサービス向上の観点から、カウンター業務・目録作成・蔵書点検などの業務の請負、地方自治法における指定管理者制度による図書館運営業務、P F I (Private Finance Initiative) による図書館運営業務及び人材派遣を行っております。

当連結会計年度の業績につきましては、図書館受託館数は期初1,091館から115館増加し、平成29年1月末時点では1,206館(公共図書館499館、大学図書館177館、学校図書館他530館)となり順調に推移しております。

その結果、当事業の売上高は228億1百万円(前年同期比10.3%増)と増収となりましたが、他社との競争激化による粗利率低下や人件費の上昇等により原価及び販管費が増加したため、営業利益は19億35百万円(前年同期比8.9%減)と減益となりました。

[出版事業]

当事業は、『理科年表』をはじめとする理工系分野を中心とした専門書・事典・便覧・大学テキストに加え、絵本・童話などの児童書、図書館向け書籍の刊行を行っております。また医療・看護・芸術・経営など多岐にわたる分野のDVDについても発売を行っております。

当連結会計年度につきましては、専門分野として『理科年表 平成29年』『イラストレイテッドハーバー生化学 原書30版』『極論で語る総合診療』『第3版 鉄道技術用語辞典』『発達障害事典』、児童書として『もんだい』『いっさいはん』『宮沢賢治童話全集』『ほねほねザウルスシリーズ』『ルルとララシリーズ』『しずくちゃんシリーズ』など、合計新刊297点(前年300点)を刊行いたしました。

当連結会計年度の業績につきましては、映像メディア商品の取引減少及び大型新刊の刊行期が後ズレしたこと等の影響により、売上高は44億67百万円(前年同期比2.3%減)と減収となり、加えて棚卸評価損の積み増し等原価が増加したため、営業利益は1億60百万円(前年同期比50.8%減)と減益となりました。

[その他]

当事業は、書店やその他小売店舗を中心に企画・設計デザインから建設工事・内装工事・店舗什器・看板・ディスプレイなどのトータルプランニング(店舗内装業)や図書館用図書の入出荷業務、Apple製品やパソコンの修理・アップグレード設定等の事業(株式会社図書館流通センターの子会社であるグローバルソリューションサービス株式会社による)、総合保育サービス(株式会社図書館流通センターの子会社である株式会社明日香による)を行っております。

当連結会計年度の業績につきましては、Apple製品やパソコンの修理・アップグレード設定等の事業と店舗内装業が減収した結果、売上高は136億98百万円(前年同期比9.4%減)と減収となり、営業利益は5億18百万円(前年同期比31.4%減)と減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は210億32百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、23億31百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益と減価償却費によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により獲得した資金は、14億53百万円となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入と投資有価証券の売却による収入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は、29億73百万円となりました。これは主に、短期借入金の減少によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、一部受注生産を行っておりますが、売上原価に占める生産実績割合の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 受注実績

当社グループは、一部受注生産を行っておりますが、販売実績に占める受注販売実績割合の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
文教市場販売事業	61,055	2.5
店舗・ネット販売事業	76,382	1.5
図書館サポート事業	22,801	10.3
出版事業	4,467	2.3
その他	13,698	9.4
合計	178,405	1.9

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 主要な販売先については、総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先がないため記載を省略しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社の主要市場である出版流通市場は、2016年の書籍雑誌販売額が前年比3.4%減となり、市場の縮小が継続しています。また、電子書籍を含むデジタルコンテンツ市場においては、雑誌の読み放題モデルや、広告収入による電子コミックのタダ読みモデルも登場するなど、これまでのコンテンツ流通の在り方が大きく変容はじめており、出版流通市場における生活者の購買環境、読書環境は大きく変化しています。

このような状況において、当社が持続的な成長基盤を構築するためには、グループ各社の持つノウハウの共有や共通業務の効率化を進めることで、既存事業の一層の効率化を図っていくとともに、デジタル化されたコンテンツを含む出版コンテンツ流通を通じ、生活者の知的文化的生活に貢献する新たな付加価値を創造するため、グループ各社のシナジーを活用し新たな事業領域を創造していくことが最大の課題と認識しています。

事業別には、文教市場販売事業は、大学や公共図書館等の機関や研究者を対象として、これまでの人とシステムの営業ネットワークに加え、紙と電子の両方のコンテンツの購入や貸出を統合的に扱えるハイブリッド型のプラットフォームシステムの拡販を進めます。また、より効率的な研究や、教育の質の向上に資するため、貴重資料の電子化や、電子化された各種データベース商品、電子教材の開発に注力しております。

店舗・ネット販売事業は、個人消費の冷え込みや、ネット通販など購買ルートの多様化で厳しい市場環境にあります。当社ではこれまでの大型専門書店としてのノウハウやブランド力に加え、客層・地域性に基づいた企画や売場構成の充実・見直し、他の物販・飲食・サービスを導入する複合化を進め、来店頻度や滞在時間を高めることで、大型専門書店としての魅力と価値を更に引き出す施策を進めます。また、親会社である大日本印刷株式会社との協働により、電子書籍販売サイト「honto」との連携サービスの充実、業務効率化のためのシステム強化、自社流通倉庫を活用した物流改善と品揃えの充実に注力します。

図書館サポート事業では、大学や地域の発展に貢献するためには、図書館業務だけに限らず、求められる多様なサービスへの対応や、複合施設運営に関わる専門性と、その管理業務にも精通していくことが必要になっていきます。そのためには、優秀な人材の確保・育成、エリアごとの拠点強化を進めるとともに、グループ外との提携・連携を積極的に推進します。

出版事業においては、これまで培った優良なコンテンツを活用し、これまでの紙の出版物だけに限らない、新しい収益分野の開拓を目指し、海外向けコンテンツ発信、教育用映像配信事業、電子コンテンツ化やライセンス事業などに注力します。また、既存出版領域においては、厳しい市場環境から大幅な成長は難しいものの、児童書では図書館向けタイトルの一層の充実、専門書ではPODを活用した少部数での重版などで、安定した収益基盤の確保に努めます。

また、その他事業などの領域では、上述の主要事業領域に新たな価値創造を行うべく取り組みを行っております。図書館を中心とした地域活性化のためのコンサルティング事業、図書館業務受託との連携効果も高い保育士派遣・保育所業務受託事業、PC・スマホ・タブレットの修理やネットワークサポート事業、書店を中心とした小売・サービス向け内装デザイン・設計・施工事業、書店・図書館や企業内ライブラリー向けの企画選書事業など、様々な事業が、当社の主要事業領域とシナジーを発揮することで、それぞれの収益力を高めるとともに、グループ各事業の付加価値を高める役割を担っております。

4【事業等のリスク】

当社グループ（当社及び連結子会社）の経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

当社グループの事業活動及び業績は、今後起こり得るさまざまな要因により、大きな影響を受ける可能性があります。従って、当社グループはこれらのリスクの発生を認識した上で、その影響を最小限に低減していくように努めてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

官公庁及び大学等の予算動向及び消費動向等

当社グループは、主に官公庁が運営する公共図書館・学校図書館市場及び大学を柱とする教育・学術市場への書籍の販売、書誌データの作成・販売、図書館運営業務の受託を行っており、官公庁または大学の予算動向に影響を受けております。特に官公庁の予算は政府及び地方自治体の政策によって決定され、同様に大学の予算は文部科学省等の基本政策あるいは各種補助支援政策に影響を受けて決定されるため、今後、官公庁または大学の予算が削減された場合、想定以上の受注競争の激化によって当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

また店舗・ネット販売事業においては、ITを活用したきめ細かな商品政策と業務の効率化を推進して収益の拡大を図ってまいります。気候や景気の状態、競合他社の出店状況等による消費動向の変化によって収益に影響を及ぼす可能性があります。

為替の変動

当社グループが取り扱う輸入書籍及び外国雑誌は、為替変動に連動した販売価格を設定しております。輸入書籍は一定期間の為替相場をもとに、また、外国雑誌は年度契約が基本であり、年度ごとに為替相場を反映するように設定しております。一方、仕入では円建て取引を行うほか、為替予約を実行し、販売価格に対応した為替予約を行うことで過度に為替変動の影響を受けないことを基本としております。しかし、完全に為替リスクを排除することは困難であり、短期間に急激な為替変動が起こった場合には収益への影響を受ける懸念があります。

法的規制等

・再販売価格維持制度について

当社グループにて製作または販売している出版物は、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」（以下「独占禁止法」といいます。）第23条第4項の規定により、再販売価格維持制度（以下「再販制度」といいます。）が認められる特定品目に該当しており、書店では定価販売が認められております。

独占禁止法は、再販制度を不公正な取引方法として原則禁止しておりますが、出版物が我が国の文化の振興と普及に重要な役割を果たしていることから、公正取引委員会の指定する書籍、雑誌及び新聞等の著作物の小売価格については、例外的に再販制度が認められています。

公正取引委員会が、平成13年3月23日に発表した「著作物再販制度の取扱いについて」によると、著作物再販制度については、当面、残置されることは相当であるとの結論が出されております。しかし併せて業界に対し、再販制度を維持しながらも消費者利益の向上が図られるように現行制度の弾力的運用を要請しています。従いまして、今後再販制度が廃止された場合、あるいは今後拡大が想定される電子書籍の新しい動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

・出店に関する法的規制について

当社グループの店舗事業においては、売場面積1,000㎡超の店舗（以下「大規模小売店舗」といいます。）を出店する場合、「大規模小売店舗立地法」の規制を受けます。大規模小売店舗の出店については出店調整等の規制の影響を受ける可能性があるため、当該規制によって出店計画に変更が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

・出版物の委託販売制度について

当社グループにおける出版事業では、書籍業界の商慣習に従い、当社グループが取次または書店に配本した出版物（主として書籍・雑誌）のほとんどについては、配本後、約定した委託期間内に限り、返品を受け入れることを取引条件とした委託販売制度をとっております。

書籍の委託には、主として次の2種類があります。

)新刊委託

新刊時または重版時の書籍が対象となり、書籍取次店との委託期間は6ヶ月間です。

)長期委託

既刊の書籍をテーマあるいは季節に合わせてセット組みしたものの、あるいは全集物が対象となり、委託期間は、ケース・バイ・ケースであります。12ヶ月になることもあります。

定期刊行誌（雑誌）の委託期間は、次のとおりです。

月刊誌 発売日より3ヶ月間

当社グループは、委託販売制度による出版物の返品による損失に備えるため、会計上、出版事業に係る売掛金残高または出版物の売上金額に一定期間の返品実績率を乗じた返品調整引当金を計上しておりますが、返品率の変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

情報セキュリティ及び個人情報保護

コンピュータネットワークや情報システムの果たす役割が高まり、情報セキュリティ及び個人情報保護に関する対応は、事業活動を継続する上で不可欠となってきております。これに対して、近年ソフト・ハードの不具合やコンピュータウイルスなどによる情報システムの障害、個人情報の漏えいなど、さまざまなリスクが発生する可能性が高まってきております。

当社グループは、情報セキュリティ及び個人情報保護を経営の最重要課題の1つとして捉え、体制の強化や社員教育などを通じてシステムとデータの保守・管理に万全を尽くしておりますが、万一これらの事故が発生した場合には、信用失墜による収益の減少、損害賠償等による予期せぬ費用が発生し、事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

災害の発生

店舗・物流を含む事業拠点の主要施設には防火、耐震対策などを実施しており、災害などによって事業活動の停止あるいは商品供給に混乱をきたすことのないよう努めております。また、大規模地震等の自然災害に備え、コンピュータシステム及び通信設備等の重要機器は耐震構造と自家発電設備を備えたビルに収容し、データのバックアップ等の対策も講じております。さらに各種保険によるリスク移転も図っております。しかしながら、大地震や新型インフルエンザ等の感染症の流行など、事業活動の停止及び社会インフラの大規模な損壊や機能低下などにつながるような予想を超える事態が発生した場合は、当社グループの事業活動の復旧及び業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は1,784億5百万円（前年同期比1.9%増）と増収となりました。しかし、一部子会社において退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更したことにより退職給付費用が増加し、他の販管費の削減効果を減殺した結果、原価の増加を販管費の減少で吸収できず営業利益は20億32百万円（前年同期比7.8%減）、経常利益は20億13百万円（前年同期比9.6%減）と減益となりました。さらに減損損失等を特別損失に計上したことにより親会社株主に帰属する当期純利益も5億39百万円（前年同期比47.4%減）と減益となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当連結会計年度末の総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ、有形固定資産、投資有価証券の減少等により26億58百万円減少し、1,319億93百万円となりました。うち流動資産は989億32百万円、固定資産329億40百万円、繰延資産は1億20百万円であります。

流動資産の主な内容といたしましては、現金及び預金213億67百万円、受取手形及び売掛金197億2百万円、商品及び製品436億47百万円、前渡金44億37百万円であります。

固定資産の主な内容といたしましては、有形固定資産195億52百万円、無形固定資産12億74百万円、投資その他の資産121億13百万円であります。

繰延資産の内容といたしましては、社債発行費1億20百万円であります。

（負債）

当連結会計年度末の負債の残高は、前連結会計年度末に比べ、社債は増加しましたが、支払手形及び買掛金、短期借入金の減少等により29億66百万円減少し、965億36百万円となりました。うち流動負債は674億65百万円、固定負債は290億70百万円であります。

流動負債の主な内容といたしましては、支払手形及び買掛金204億6百万円、短期借入金277億50百万円でありま

す。

固定負債の主な内容といたしましては、社債96億40百万円、長期借入金82億50百万円、退職給付に係る負債51億43百万円であります。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ、利益剰余金の増加等により3億8百万円増加し、354億56百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2【事業の状況】-1【業績等の概要】-(2)キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは競争力と収益性の向上を目的とした設備投資を行っております。当連結会計年度において主な設備の内訳は、次のとおりであります。

当連結会計年度	
文教市場販売事業	471百万円
店舗・ネット販売事業	580
図書館サポート事業	204
出版事業	24
その他	118
計	1,399
全社	1,695
合計	3,095

文教市場販売事業における設備投資は、主としてソフトウェアに関わるものであります。

店舗・ネット販売事業における設備投資は、主として(株)丸善ジュンク堂書店における店舗設備に関わるものであります。

全社における設備投資は、主として(株)図書館流通センターにおける土地建物に関わるものであります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

該当事項はありません。

(2) 国内子会社

平成29年1月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
(株)図書館流通 センター	本社 (東京都文京区)	全社	事務所 設備	1,794	4,060 (1,257.08)	148	137	6,140	226 (196)
(株)図書館流通 センター	新座ブックナリー (埼玉県新座市)	文教市場販売 事業	倉庫 加工設備	1,243	1,859 (8,145.00)	140	7	3,252	59 (380)

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 「従業員数」欄の()は、臨時従業員数を外書しております。
3. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借資産の内容は、下記のとおりであります。

名称	セグメントの 名称	リース期間	年間支払リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
店舗建物及び構築物 (オペレーティングリース)	店舗・ネット 販売事業	1～20年	3,693	12,277

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年4月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	92,554,085	92,554,085	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	92,554,085	92,554,085		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年2月1日 (注)	32,426	92,554		3,000	8,464	11,464

(注) (株)ジュンク堂書店株式交換により26,301千株の新株を、また(株)雄松堂書店株式交換により6,125千株の新株を発行したことによる増加であります。

(6)【所有者別状況】

平成29年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		25	25	150	36	18	20,592	20,846	
所有株式数 (単元)		37,625	4,226	655,413	3,505	63	224,188	925,020	52,085
所有株式数 の割合(%)		4.07	0.46	70.85	0.38	0.01	24.23	100.00	

(注1) 株主名簿上の自己株式4,112株のうち、41単元は「個人その他」の欄に、12株は「単元未満株式の状況」に含めております。なお、自己株式の実保有株式数4,112株は株主名簿記載上の株式数と同一であります。

(注2) 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、4単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成29年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大日本印刷株式会社	東京都新宿区市谷加賀町1丁目1番1号	49,028	52.97
工藤 恭孝	兵庫県芦屋市	7,107	7.67
株式会社講談社	東京都文京区音羽2丁目12番21号	4,028	4.35
株式会社トーハン	東京都新宿区東五軒町6番24号	3,694	3.99
有限会社宝生堂	兵庫県芦屋市月若町3番13号	3,225	3.48
株式会社小学館	東京都千代田区一ツ橋2丁目3番1号	2,203	2.38
石井 昭	東京都文京区	2,020	2.18
丸善CHIホールディングス 従業員持株会	東京都新宿区市谷左内町31番地2	1,984	2.14
新田 久子	東京都文京区	1,170	1.26
公益財団法人図書館振興財団	東京都文京区大塚3丁目5番9号	919	0.99
計		75,382	81.44

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 92,497,900	924,979	
単元未満株式	普通株式 52,085		
発行済株式総数	92,554,085		
総株主の議決権		924,979	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が12株含まれております。

【自己株式等】

平成29年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 丸善CHIホールディングス 株式会社	東京都新宿区市谷左内町 31番地2	4,100		4,100	0.00
計		4,100		4,100	0.00

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	381	0
当期間における取得自己株式	76	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	4,112		4,188	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成29年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社グループは、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しており、今後の事業拡大に備えた内部留保を
図りながら、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としておりますが、会社業績の進捗によっては株主様への
利益還元を柔軟に実施するため、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行なうことができる旨を定款で定めて
おります。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期中初においては、主要市場である出版物販売市場の売上前年割れが継続し厳しい市場環境であったことか
ら、中間配当は無配、期末配当については未定とさせていただきます。

しかしながら、期中において、一部の連結子会社で退職給付債務の算定方法を、従来の簡便法から原則法へ変更
したことによる費用が発生し、また店舗・ネット販売事業では非常に厳しい市場環境が継続しており、当社が保有
する連結子会社(株)丸善ジュンク堂書店の株式の時価が下落し、減損処理による関係会社株式評価損を計上したこと
によって、当社の利益剰余金がマイナスとなったことから、当期の期末配当について、誠に遺憾ながら無配とさせ
ていただきます。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成25年1月	平成26年1月	平成27年1月	平成28年1月	平成29年1月
最高(円)	340	353	398	425	400
最低(円)	188	228	283	311	303

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年8月	9月	10月	11月	12月	平成29年1月
最高(円)	371	379	391	374	380	378
最低(円)	335	352	353	345	360	355

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 11名 女性 0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		中川 清 貴	昭和30年1月2日生	昭和52年4月 大日本印刷株式会社入社 平成5年4月 同社画像研究所研究1部長 平成8年10月 同社C&I開発センター長 平成11年10月 同社C&I開発センター長兼C&I研究所長 平成14年4月 同社関西商印事業部ビジネスソリューション本部長 平成19年4月 同社情報コミュニケーション研究開発センター長 平成20年4月 同社教育・出版流通ソリューション本部長 平成22年2月 当社執行役員経営企画部長 平成22年12月 株式会社トゥ・ディファクト取締役(現任) 平成23年4月 当社取締役 平成23年5月 株式会社hontoブックサービス代表取締役社長 平成24年10月 大日本印刷株式会社hontoビジネス本部長 平成25年6月 同社役員 平成26年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成26年7月 丸善株式会社(現・丸善雄松堂株式会社)取締役(現任) 平成26年7月 株式会社図書館流通センター取締役(現任) 平成26年7月 株式会社雄松堂書店取締役 平成26年7月 丸善書店株式会社(現・株式会社丸善ジュンク堂書店)取締役(現任) 平成26年7月 株式会社ジュンク堂書店取締役 平成26年7月 丸善出版株式会社取締役(現任) 平成27年11月 大日本印刷株式会社執行役員(現任)	(注)4	1
専務取締役		松尾 英 介	昭和28年7月30日生	昭和51年4月 大日本印刷株式会社入社 平成4年12月 同社市谷事業部企画管理部長 平成8年12月 同社包装事業部企画管理部長 平成11年4月 同社管理部 平成17年7月 同社事業企画推進室長 平成20年4月 丸善株式会社(現・丸善雄松堂株式会社)常務取締役管理本部長兼教育・学術事業本部副事業本部長 平成22年2月 当社取締役 平成22年4月 丸善株式会社常務取締役経理・財務部担当兼教育・学術事業本部副事業本部長 平成22年8月 丸善書店株式会社(現・株式会社丸善ジュンク堂書店)取締役(現任) 平成22年12月 株式会社hontoブックサービス取締役 平成22年12月 株式会社トゥ・ディファクト監査役(現任) 平成23年2月 株式会社図書館流通センター取締役(現任) 平成23年2月 株式会社ジュンク堂書店取締役 平成23年2月 株式会社雄松堂書店取締役 平成23年2月 丸善出版株式会社取締役(現任) 平成23年4月 丸善株式会社常務取締役 平成24年4月 当社代表取締役社長(現任) 平成25年4月 当社専務取締役(現任)	(注)4	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		石井 昭	昭和8年8月7日生	昭和36年12月 株式会社学校図書サービス(現・株式会社図書館流通センター)設立、代表取締役社長就任 昭和54年4月 株式会社リブリオ出版代表取締役社長 昭和54年12月 株式会社図書館流通センター代表取締役専務 平成5年7月 同社代表取締役社長 平成12年6月 同社代表取締役社長退任 平成15年2月 同社取締役 平成15年4月 同社代表取締役会長 平成22年2月 当社代表取締役会長 平成22年2月 丸善株式会社(現・丸善雄松堂株式会社)取締役 平成23年1月 株式会社図書館流通センター代表取締役会長辞任 平成23年4月 丸善株式会社代表取締役会長 平成23年6月 株式会社図書館流通センター代表取締役会長 平成24年2月 TRCファシリティーズ株式会社代表取締役社長 平成25年4月 株式会社図書館流通センター取締役 平成25年4月 当社取締役(現任) 平成26年4月 株式会社図書館流通センター取締役相談役 平成26年9月 株式会社図書館流通センター代表取締役CEO 平成27年4月 株式会社図書館流通センター代表取締役社長(現任)	(注)4	1,520
取締役		工藤 恭孝	昭和25年3月20日生	昭和47年4月 キクヤ図書販売株式会社入社 昭和51年5月 株式会社ジュンク堂書店取締役 昭和51年9月 同社代表取締役 平成21年1月 株式会社HON代表取締役 平成21年11月 株式会社文教堂グループホールディングス社外取締役 平成22年8月 丸善株式会社(現・丸善雄松堂株式会社)取締役 平成22年8月 丸善書店株式会社(現・株式会社丸善ジュンク堂書店)代表取締役社長(現任) 平成22年12月 台湾淳久堂股份有限公司社長(現任) 平成23年2月 株式会社ジュンク堂書店代表取締役会長 平成23年4月 当社取締役(現任) 平成24年4月 株式会社ジュンク堂書店代表取締役社長 平成27年2月 株式会社淳久堂書店代表取締役社長(現任)	(注)4	7,107
取締役		杉本 尚彦	昭和32年2月6日生	昭和55年4月 大日本印刷株式会社入社 平成23年12月 株式会社モバイルブック・ジェーピー取締役(現任) 平成24年6月 大日本印刷株式会社市谷事業部事業部長 平成25年6月 同社役員 平成27年11月 同社執行役員 平成28年4月 当社取締役(現任) 平成28年6月 大日本印刷株式会社常務執行役員(現任)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役		橋本博文	昭和32年7月8日生	昭和56年4月 大日本印刷株式会社入社 平成9年1月 PT DNP Indonesia Finance Manager 平成13年6月 大日本印刷株式会社関連事業部 平成14年4月 同社商印事業部企画管理部長 平成18年4月 同社D A C 本部長 平成19年4月 同社商印事業部D A C 事業推進本部長 平成19年10月 同社商印事業部ソリューションサポート本部副本部長 平成20年4月 同社事業企画推進室副室長 平成20年6月 株式会社図書館流通センター取締役 平成21年11月 大日本印刷株式会社事業企画推進室長 (現任) 平成22年2月 当社監査役 平成22年2月 株式会社図書館流通センター監査役 (現任) 平成23年4月 当社取締役(現任) 平成27年6月 大日本印刷株式会社役員 平成27年11月 大日本印刷株式会社執行役員(現任)	(注)4	
取締役		五味英隆	昭和35年10月1日生	昭和61年4月 大日本印刷株式会社入社 平成14年4月 同社C & I 事業部IT研究所研究第2部長 平成20年4月 同社情報コミュニケーション研究開発センター副センター長 平成23年4月 同社教育・出版流通ソリューション本部副本部長 平成24年4月 同社h o n t o ビジネス本部チャンネルソリューションユニット長 平成26年7月 当社執行役員経営企画部長 平成26年7月 大日本印刷株式会社h o n t o ビジネス本部副本部長(現任) 平成27年4月 株式会社出版流通イノベーションジャパン取締役(現任) 平成27年4月 当社取締役(現任) 平成27年4月 株式会社h o n t o ブックサービス代表取締役社長(現任)	(注)4	0
取締役 (監査等 委員)		栗林忠道	昭和18年11月8日生	昭和43年3月 大日本印刷株式会社入社 平成6年6月 同社経理本部経理第2部長 平成6年12月 大日本印刷アカウンティングシステム株式会社取締役 平成10年6月 大日本印刷株式会社監査部 平成13年2月 北海道コカ・コーラボトリング株式会社顧問 平成13年3月 同社取締役経理部長 平成18年3月 株式会社D N P アカウンティングサービス取締役 平成20年5月 同社顧問 平成20年6月 株式会社図書館流通センター監査役 (現任) 平成22年2月 当社常勤監査役 平成28年4月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)5	2
取締役 (監査等 委員)		峯村隆二	昭和27年8月22日生	昭和55年4月 大日本印刷株式会社入社 平成13年12月 同社法務部長 平成19年6月 同社役員(コーポレート・オフィサー)法務部長 平成21年5月 同社役員法務部長 平成22年2月 当社監査役 平成24年6月 大日本印刷株式会社常務役員・法務部長 平成27年11月 同社常務執行役員(現任) 平成28年4月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)5	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等 委員)		茅 根 熙 和	昭和19年3月1日生	昭和44年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 昭和57年4月 茅根・春原法律事務所開設 平成23年7月 経営法曹会議代表(現任) 平成26年4月 公益財団法人鉄道弘済会理事(現任) 平成27年4月 当社取締役 平成27年8月 東洋電機製造株式会社社外取締役(現任) 平成28年4月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)5	
取締役 (監査等 委員)		大 胡 誠	昭和33年4月6日生	昭和61年4月 弁護士登録(東京弁護士会) 柳田野村法律事務所(現・柳田国際法律事務所)入所(現任) (平成12年10月より平成14年3月まで株式会社大和証券グループ本社経営企画第一部及び法務監理部勤務) 平成14年6月 エヌ・アイ・エフベンチャーズ株式会社(現・大和企業投資株式会社)監査役 平成22年6月 同社監査役退任 平成23年4月 当社監査役 平成25年6月 株式会社ジーテクト社外取締役(現任) 平成27年3月 リリカラ株式会社社外監査役(現任) 平成27年6月 日本化成株式会社社外取締役(現任) 平成28年4月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)5	
計						8,641

- (注) 1. 平成28年4月27日開催の定時株主総会において、定款変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しております。
2. 取締役 栗林忠道氏、茅根熙和氏及び大胡誠氏は、社外取締役であります。
3. 当社の監査等委員会については次のとおりであります。
委員長 栗林忠道氏 委員 峯村隆二氏 委員 茅根熙和氏 委員 大胡誠氏
4. 取締役(監査等委員を除く)の任期は、平成29年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 取締役(監査等委員)の任期は、平成28年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 当社では、取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。各執行役員は下記のとおりであります。

執行役員 高橋 健一郎
 執行役員 吉留 政博
 執行役員 野村 育弘
 執行役員 池田 和博
 執行役員 江川 裕仁

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、「知は社会の礎である」という価値観のもと、「知の生成と流通に革新をもたらす企業集団となる」というグループビジョンを掲げて事業運営を執り行っております。

経営理念の実現のためには、株主様、お客様、お取引先様をはじめとするステークホルダーの皆様からのご期待に応えながら経営の透明性を高めることでその信頼を得て、継続的に企業価値を高めていくことが必要であるとと考えております。そのための経営体制に関しましては、経営意思決定の迅速化、業務執行の適正化及び効率化を確保するとともに、企業経営の監査・監督の充実に図り、正直で透明な組織運営を行うことを基本とするコーポレート・ガバナンスの強化が経営上の最重要課題であると認識しております。

< 経営理念 >

価値観 「知は社会の礎である」
私たちは、知が人に与える力を信じます。そして時代に即した最良の知のグローバルな循環が21世紀の創発的な日本の社会の礎であると考えます。

グループビジョン 「知の生成と流通に革新をもたらす企業集団となる」
私たちは、「知は社会の礎である」という価値観を共有し、教育・学術機関、図書館、出版業界等と連携し、最良な知の生成・流通と知的な環境づくりにおいて、革新的な仕組みを創出、提供することにより、業界の活性化をリードし、日本の社会に貢献する企業集団となることを目指します。

1 提出会社の企業統治に関する状況

会社の機関の概要

当社は監査等委員会設置会社であります。当社の「取締役会」は、報告書提出日現在取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名及び監査等委員である取締役4名（うち3名が社外取締役）で構成され、定例取締役会を原則として月1回、また必要に応じて臨時取締役会を随時開催し、法令、定款又は取締役会規則に定める重要事項を決定するとともに、各取締役の職務執行の監督を行っております。

当社は、任意の報酬委員会および人事諮問委員会を設置しており、取締役の報酬等および取締役の指名議案等の決定プロセスについてのモニタリングと、答申を行っております。

当社の取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、並びに取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を、定款に定めております。

また、当社は執行役員制度を導入しており、「取締役会」が決定した経営方針に従い、執行役員への権限委譲を促進することにより業務遂行の機動性を高め、当社を取り巻く経営環境の変化に迅速かつ的確に対応しうる業務執行体制を構築しております。本報告書提出日現在の執行役員は5名であります。

当社の金融商品取引法監査及び会社法監査を行う会計監査人は、明治アーク監査法人であります。

法律上の判断を必要とする場合には、顧問弁護士に適宜アドバイスを受ける体制となっております。

当社は、現状の事業構造と内容及び規模、組織の人員構成等の観点から、取締役の職務、執行役員の業務執行に関して、取締役会及び監査等委員会による企業統治を適正かつ機動的に行うことを可能にしており、企業統治の体制として適していると判断しております。

社外のチェックという観点からは、3名の社外取締役を含む監査等委員会による客観的、中立的な監査を実施することによって、経営監視機能においても十分に機能する体制を整えております。

内部統制システムの整備の状況

当社における取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他の業務の適正を確保するための基本的な考え及び体制の概要は、以下のとおりであります。

なお、当社は第2期から主要な事業子会社が7社（7社のうち、平成27年2月1日に丸善書店株式会社と株式会社ジュンク堂書店が合併し、丸善書店株式会社を存続会社として新社名を株式会社丸善ジュンク堂書店としたこと、平成28年2月1日に丸善株式会社と株式会社雄松堂書店が合併し、丸善株式会社を存続会社として新社名を丸善雄松堂株式会社としたことにより、本報告書提出日現在5社）となったことを受け、当社グループとして内部統制システムの構築を迅速かつ効率的に行うことによって、コーポレート・ガバナンスのより一層の強化を図ることを目的として、会社設立時（平成22年2月1日）開催の取締役会で決議した内容をもとに、平成28年4月27日開催の取締役会において一部修正して決議した内容であります。

・当社の取締役及び使用人並びに当社子会社の取締役、執行役、業務を執行する社員、会社法第598条第1項の職務を行うべき者その他これらの者に相当する者（以下「取締役等」）及び使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- (1) 当社及び当社グループ会社（以下「当社グループ」）の従業員（取締役を含む）は、コンプライアンスを実践するための共通の行動基準として、親会社が制定する「DNPグループ行動規範」のほか、「丸善CHIグループ行動指針」を遵守するものとします。当社は、「DNPグループ行動規範」及び「丸善CHIグループ行動指針」を当社グループの従業員（取締役を含む）全員に配布するとともに、研修等を通じてその徹底を図ります。
- (2) 当社取締役会は、「取締役会規則」に基づきその適切な運営を確保するとともに、取締役の職務の執行を監督します。さらに各部署の担当取締役は、各部署の長の業務執行を監督することにより、法令・定款に違反する行為の未然防止に努めます。当社取締役は、重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には直ちに監査等委員会に報告し、かつ遅滞なく取締役会に報告します。また当社取締役会は、重大なコンプライアンス違反の恐れがある事項については、弁護士や会計監査人からの助言を得るものとします。
- (3) 当社は監査等委員会を設置し、監査等委員会は、取締役の職務執行について、取締役会への出席や内部統制システムを活用した監査・監督を実施します。当社監査等委員会及び監査等委員は、コンプライアンス体制及び内部通報制度の運用に問題があると認めるときは、意見を述べるとともに、改善策の策定を求められるものとします。
- (4) 当社取締役及び当社代表取締役社長が必要に応じて指名する者で構成する企業倫理行動委員会は、「企業倫理行動委員会規程」に基づき、当社グループにおける業務の適正を確保するための体制等の構築及び運用を統括します。また、企業倫理行動委員会は、「DNPグループ行動規範」及び「丸善CHIグループ行動指針」の周知・徹底を図り、当社グループのコンプライアンスの取組みを組織横断的に統括し、当社グループ従業員への啓蒙、教育活動を統括します。
- (5) 当社グループにおける情報システムの投資・運用等については、「丸善CHIグループ・ITガバナンス基本規程」に基づき、当社グループにおけるITガバナンスを構築します。
- (6) 当社グループにおける法令、諸規程に反する行為等を早期に発見し、是正することを目的に、「丸善CHIグループ・内部通報規程」を制定し、総務部及び外部の弁護士を受付窓口とする当社グループ全従業員（取締役を含む）が利用可能な『丸善CHIグループ内部通報窓口』を設置します。
- (7) 当社代表取締役の直轄組織として業務部署から独立した監査部を設置します。監査部は、「内部監査規程」に基づき、関係会社の監査役と連携し、当社グループ各社に対する定期的な内部監査と指導を行います。

・当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 当社取締役会は、当社グループのリスク管理を体系的に定める「リスクマネジメント規程」を制定し、適宜、同規程を見直すものとします。
- (2) 当社は、当社グループのリスク管理及びコンプライアンス等に関連する課題に取り組むため企業倫理行動委員会を設置します。総務部は、「リスクマネジメント規程」で定めるリスクマネジメントに関する情報の集約部署として、毎年、又は必要に応じて適宜、具体的なリスクの分析・評価を行うものとします。
- (3) 当社は、地震、津波、噴火、風水害その他の異常気象、火災、停電、伝染病、放射能汚染及びテロ等を要因とする大規模災害の発生によって、当社及び当社グループが想定外の危機的状況に陥ることを回避することを目的に「大規模災害に対する基本方針」及び「大規模災害対策基本規程」に基づき、実効性のある「危機管理体制」並びに「事業継続計画」を構築します。
- (4) 当社は、「情報セキュリティ基本方針」及び「個人情報保護方針」を定め、当社が保有する個人情報を含むすべての情報資産を、事故、犯罪、災害による漏洩、改竄、利用阻害などの脅威から保護し、適切な物理的、電子的、人的諸対策を講じ、ビジネスの価値を高めます。当社グループにおいても上記と同様の考え方に基づく管理体制を構築していきます。また、万一の場合に備えて必要な損害賠償保険に加入し損失拡大を防止します。

・ 当社の取締役及び当社子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 当社は、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保する体制の基礎として、定例取締役会を原則として月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を随時開催します。
- (2) 当社取締役会の決定に基づく職務の執行については、「取締役会規則」のほか、「組織規程」、「職務権限規程」、「稟議規程」その他の社内規程等に則り、それぞれの責任者がその権限に従って行うものとします。各部署の担当取締役は、各部署の長に適切な権限委譲を行うことにより、業務執行の効率化を図ります。
- (3) 当社は、当社グループ全体の年度事業計画及び経営戦略を策定し、毎月開催される当社取締役会において予算実績に関する分析並びに経営戦略の進捗状況に関する各子会社からの報告を受けて業績管理を行います。
- (4) 当社グループの資金調達案件については、当社経理・財務部にて一元管理することによって、当社グループ内の借り入れ金利の低減を図るとともに借り入れ総額及び借り入れ条件等を統制します。資金調達に際しては、当社取締役会にて審議の上、承認したものを実行し、当社あるいは当社子会社において最も適切な借り入れ条件にて融資を受けます。また必要な場合には、当社取締役会による承認の上、当該融資資金をグループ内においてファイナンスします。
- (5) 当社及び当社の連結子会社では、当社グループ会計方針に基づき連結会計システム及び連結納税システムを利用し、決算業務の効率化を図るとともに、適正な会計処理と納税を行います。

・ 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理については、取締役会で定めた「文書管理規程」及び「情報セキュリティ規程」に従い、職務執行に係る情報を文書又は電磁的に記録し、保存します。当社取締役は「文書管理規程」及び「情報セキュリティ規程」に従い、これらの文書等を常時閲覧できるものとします。

・ 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、「経理規程」に基づき適正な会計処理を実施します。また、当社及び当社グループ各社は、「財務報告に係る内部統制の基本方針」及び「財務報告に係る内部統制の整備・運用及び評価の実施要領」に基づき財務報告に係る内部統制の仕組みを整備し、法令等への適合性と財務報告の信頼性を確保します。

・ 当社子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制その他の企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 当社は、「関係会社管理規程」を設け、一定の事項については当社グループ会社の取締役会決議前に当社経営企画部に連絡することを義務づけ、そのうち重要な事項については、当社の取締役会等の事前承認事項とします。
- (2) 当社は、当社内に当社グループの内部通報制度を設け、当社グループ全従業員（取締役を含む）が内部通報窓口を利用できるようにすることで、当社グループ全体での業務の適正な遂行を確保します。

・ 当社の監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項

当社は、監査等委員会の職務を補助すべき使用人の設置について監査等委員会から要請があった場合、代表取締役社長が監査等委員会と協議の上、すみやかに適切な人員配置を行います。

・ 前号の使用人の当社の他の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項及び当社の監査等委員会の前号の取締役及び使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

当社は、監査等委員会の職務を補助すべき使用人については、専任者は当面置きませんが、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の指揮命令から比較的独立した部署の者をあてることとし、当該使用人は監査等委員会の指揮命令に従うものとします。また、監査等委員会の職務を補助すべき使用人の人事異動・人事評価については、事前に監査等委員会の同意を要することとします。

・ 監査等委員会への報告に関する体制及び監査等委員会への報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

- (1) 監査等委員は、当社の重要なすべての会議に出席でき、そこで報告を受け、質問をし、また必要に応じて意見を述べるができるものとします。また、すべての資料、電磁的記録を閲覧できるものとします。更に取締役は、次の事項を監査等委員会に報告するものとします。

会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項

内部監査の状況及びリスク管理に関する重要な事項

重大な法令・定款違反

その他コンプライアンス上重要な事項

- (2) 使用人は前項各号に関する重大な事実を発見した場合は、監査等委員会に直接報告できるものとします。
- (3) 当社監査部は、当社グループ全体を監査対象として、年次の内部監査計画書に基づく内部監査を実施し、その結果を当社取締役会に報告します。監査部は取締役会にて内部監査報告を行う前に監査等委員会に対し監査内容及びその結果を報告し、情報を共有します。
- (4) 当社の「丸善ＣＨＩグループ・内部通報規程」に基づく『丸善ＣＨＩグループ内部通報』の集約部門である当社総務部は、受付した内部通報案件に関する概要、進捗状況及び総括について、企業倫理行動委員会に定期的に報告するほか、直接に監査等委員会に対し報告を行います。
- (5) 『丸善ＣＨＩグループ内部通報』の担当者、監査等委員、及びその他通報案件に関与する者は、『丸善ＣＨＩグループ内部通報』の通報者あるいは直接に監査等委員会へ報告を行った通報者が通報した事実をもって不利な扱いをされることがないように、公益通報者保護法その他の法令及び当社の「丸善ＣＨＩグループ・内部通報規程」及び「監査等委員会に対する通報者保護規程」を遵守し、通報案件の受領から調査、通報案件の総括、報告及び関係書類の保管等の各段階において厳重な情報管理を行います。

・ 当社の監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査等委員の職務の執行に要した費用については経理・財務部長が内容を確認後に精算されます。

なお、監査等委員会と代表取締役は定期的に意見交換会を実施します。監査等委員の職務執行に関する費用に関して協議が必要な場合には、当該意見交換会にてその対応について協議します。

XI．その他当社の監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社監査等委員会は、代表取締役、会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換を行い、また監査等委員会及び監査等委員は、必要に応じて担当取締役、執行役員その他重要な使用人に対し報告や調査の実施を求めることができるものとします。

XII．反社会的勢力による被害を防止するための体制

当社及び当社グループ各社は、「丸善ＣＨＩグループ行動指針」において、法令と社会倫理の遵守を掲げ、その中に反社会的勢力との企業活動を一切行わないことを定め、これを遵守するとともに、取引先が反社会的勢力であることが判明した場合に、関係遮断を可能とする取り決めを各取引先との間で進めます。また、平素から警察や弁護士等の外部機関と緊密な連携関係を構築し、事案発生時の報告及び対応を行う担当部署を設置します。更に担当者を各種研修に参加させる等により、情報収集に当たります。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、平成22年2月1日の会社設立時に経営理念の考え方を取り入れた「丸善ＣＨＩグループ行動指針」並びに「社内規程」（与信管理、リスクマネジメント、文書管理等を含む）を制定し、継続的な見直しを行うと同時に、現場に浸透させることによりリスクの極小化を図っております。

また、企業の土台となるべき内部統制組織対応については、経営トップによる推進体制の構築が重要であるとの認識のもとに代表取締役社長を委員長とする「企業倫理行動委員会」を設置し、当社グループの事業リスクを横断的に分析・評価しております。

またＩＴ分野については「丸善ＣＨＩグループＩＴガバナンス基本規程」を制定し、経営企画部を主管部署といたしました。

この他、丸善ＣＨＩグループ内部通報窓口を社内の総務部及び社外の弁護士事務所に設置し、当社グループ各社のすべての従業員が利用できるようにして、リスクの早期発見と対策に活用しております。

大地震等の大規模災害への対応については、平成26年4月1日に「大規模災害対策に対する基本方針」及び「大規模災害対策基本規程」を制定し、当社及び当社グループが想定外の危機的状況に陥ることを回避するため、実行性のある「危機管理体制」並びに「事業継続計画」の構築を進めております。

役員の報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)	対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	16	16	3
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)			
監査役 (社外監査役を除く。)			
社外役員	20	20	3

(注) 当社は、平成28年4月27日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

ロ 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役(監査等委員を除く。)の報酬等については、株主総会で定められた取締役(監査等委員を除く。)の報酬等の限度内で算定し、各取締役(監査等委員を除く。)の報酬等は取締役会によって設置された報酬委員会からの答申に基づき報酬決定者たる代表取締役社長が決定し、取締役会に報告されるものとします。

各取締役(監査等委員を除く。)の報酬等については、担当する職務、責任、業績、貢献度等の要素を基準として、総合的に勘案し決定します。

監査等委員である取締役の報酬等については、株主総会で定められた監査等委員である取締役の報酬等の限度内で算定し、各監査等委員である取締役の報酬等は、監査等委員である取締役の協議により決定します。

取締役との間で締結している責任限定契約の内容の概要

当社定款において、会社法第427条第1項に基づき取締役(業務執行取締役等を除く。)と責任限定契約を締結できる旨を定めており、当社は、取締役(業務執行取締役等を除く。)との間において、責任限定契約を締結しております。ただし、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額であります。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

株式の保有状況

当社について以下のとおりであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 1銘柄

貸借対照表計上額の合計額 13百万円

上記は非上場株式であります。

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)がもっとも大きい会社(最大保有会社)丸善雄松堂株式会社について以下のとおりであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 22銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,198百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ブックオフコーポレーション(株)	1,183,300	1,144	営業取引の関係強化
日本出版貿易(株)	700,000	110	営業取引の関係強化
(株) Misumi	3,000	5	営業取引の関係強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ブックオフコーポレーション(株)	1,183,300	964	営業取引の関係強化
日本出版貿易(株)	700,000	112	営業取引の関係強化
(株) Misumi	3,000	5	営業取引の関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	176,740	37	営業取引の関係強化

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最大保有会社の次に大きい会社株式会社図書館流通センターについて以下のとおりであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 15銘柄

貸借対照表計上額の合計額 677百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)文教堂グループホールディングス	2,247,000	772	営業取引の関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	40,000	159	営業取引の関係強化

(注) 前事業年度における投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最大保有会社の次に大きい会社は、株式会社丸善ジュンク堂書店であります。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ブックオフコーポレーション(株)	750,000	611	営業取引の関係強化
(株)T & Dホールディングス	800	1	営業取引の関係強化

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

2 内部監査及び監査等委員会監査の組織、人員及び手続き

当社及び当社グループの内部監査の主管部署としての「監査部」が代表取締役直轄の組織として設置され、当社及び当社グループ各社における合法性と合理性の観点から経営諸活動の遂行状況を検討・評価する活動を行っております。本報告書提出日現在の監査部の人員は3名です。

当社の監査等委員会は4名の監査等委員で構成され、その過半数である3名を社外取締役としております。また、その活動の実効性を確保するため、常勤の監査等委員を監査等委員の互選により1名置いています。監査等委員会監査については、監査等委員である取締役が取締役会をはじめとする重要な会議へ出席し、取締役、執行役員の業務執行状況について適時に把握するほか、コンプライアンス状況のモニタリング、財務報告に係る内部統制を含む内部統制システムの整備・運用の状況の監視等を通じて監査を行い、代表取締役との意見交換、取締役、執行役員その他使用人及び子会社代表取締役からの業務執行状況の聴取、監査部や会計監査人との情報交換等を行います。

3 内部監査、監査等委員会監査及び会計監査の相互連携

監査等委員会と監査部の連携は、監査等委員会が定めた「監査等委員会監査等基準」と、取締役会が定めた「内部監査規程」に基づいて行います。監査等委員会及び監査部は毎期初めに監査計画を立案し、これに基づき監査を進めていきますが、監査計画書は相互に交換し合い、これに会計監査人の監査計画書を加え、効率的な監査が行えるように留意します。

また監査等委員会と監査部との会合は課題や問題がある都度開催します。監査部の監査実施結果を監査等委員である取締役が把握できるよう、監査等委員会がその業務遂行上、監査部資料を必要とする場合は、監査部は遅滞なく提出することになっております。

監査等委員会と会計監査人との連携については、平成26年4月10日に日本監査役協会にて改定された「会計監査人との連携に関する実務指針」に基づいて行うことを相互に確認し、実行します。具体的にはそこに例示されている「連携の方法、時期及び情報・意見交換事項の例示」を参考にし、更に必要に応じ随時連絡を取り合うことを確認し、効率的な監査業務の遂行に努めます。

4 社外取締役と提出会社との人的関係、資本的関係、取引関係、及びその他の利害関係

コーポレート・ガバナンスにおいて外部からの客観的・中立的な経営監視の機能は重要と考えます。当社は、本報告書提出日現在、栗林忠道氏、茅根熙和氏及び大胡誠氏の3名を監査等委員である社外取締役として選任しております。取締役会における社外取締役としての経営の監督、並びに社外取締役が過半数を占める監査等委員会による監査が実施されることにより、外部からの経営の監視機能という面で十分に機能する体制が整っていると考えております。なお、現在の社外取締役の選任時点では、独立性に関する基準及び方針は定めておりませんでした。選任にあたっては会社法及び株式会社東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考とし、一般株主との間で利益相反の生じるおそれはないと認められる者を選任しております。栗林忠道社外取締役は経理・会計・税務業務での幅広い知識と豊富な経験を、茅根熙和社外取締役は弁護士（現 茅根・春原法律事務所）として専門的知識と幅広い知見を、そして大胡誠社外取締役は弁護士（現 柳田国際法律事務所）として幅広い知識と豊富な経験を有しております。社外取締役には、各自が有する知見と経験を十分に活かして職務を遂行していただくと判断しております。栗林忠道社外取締役は、当社の親会社である大日本印刷株式会社出身者ですが、当社と特段の人的関係、資本的関係、取引関係、及びその他の利害関係はありません。また茅根熙和氏及び大胡誠氏については、東京証券取引所へ独立役員届出書を提出しております。

5 業務を執行した公認会計士の氏名

当社と明治アーク監査法人との間で、監査契約を締結しており、法律の規定に基づいた会計監査を実施しております。

会計監査業務を執行した公認会計士は、笹山淳氏、二階堂博文氏、寺田一彦氏であります。なお、監査年数は7年を経過していないため、記載を省略しております。また、当社の会計監査に係る補助者は、公認会計士29名、その他11名であります。

6 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己の株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

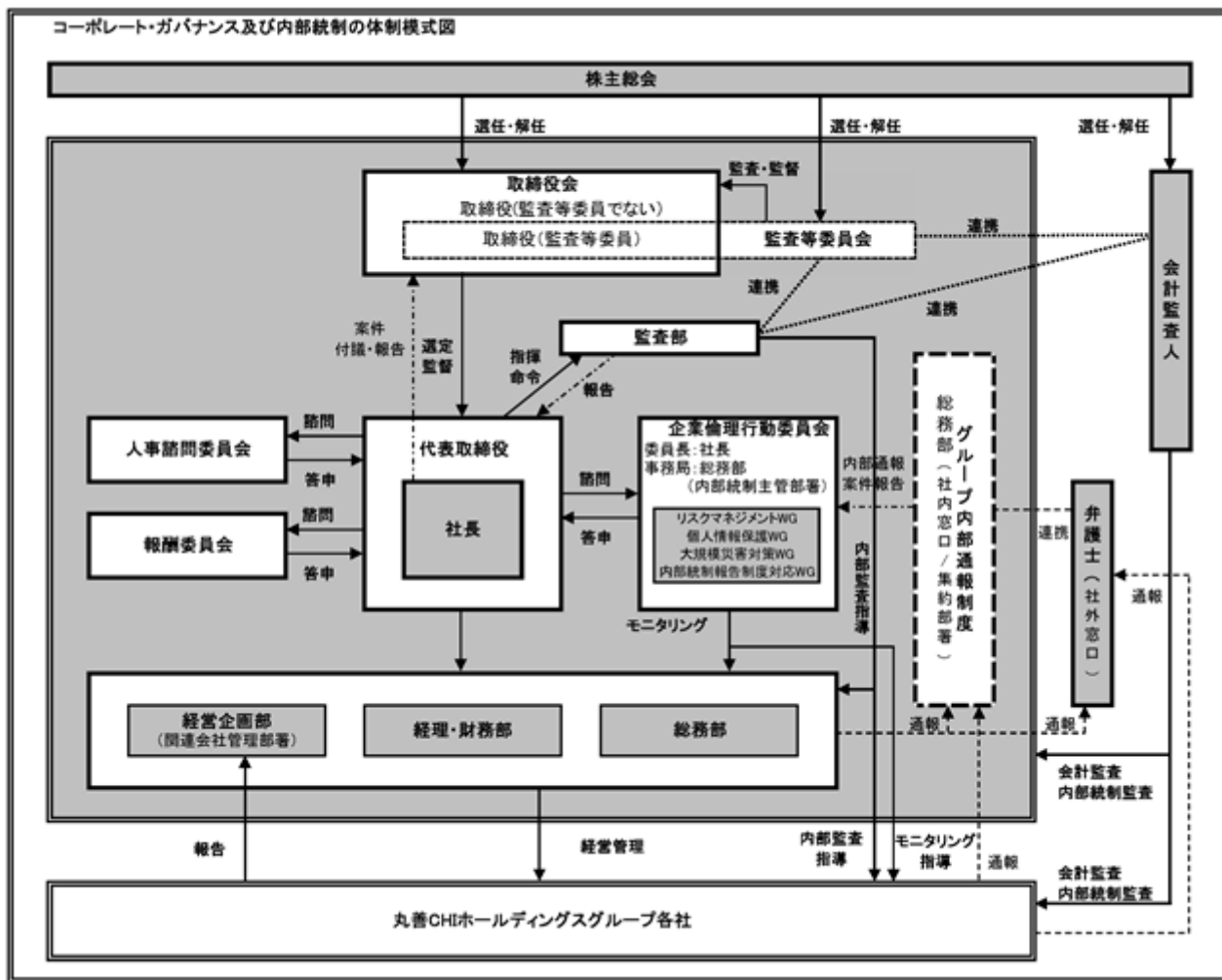
中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元ができるよう、取締役会の決議により毎年7月31日を基準日として会社法第454条第5項に定める中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

7 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

業務執行・監視及び内部統制・リスク管理体制の仕組みは以下のようになります。



(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	39		39	
連結子会社	16		16	
計	55		55	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬については、監査項目、監査日数を考慮し、世間一般水準と比較検討した上で、監査役会の同意を得て、取締役会にて決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年2月1日から平成29年1月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年2月1日から平成29年1月31日まで)の財務諸表について、明治アーク監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は、会計基準等の変更について適時適切に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同公益財団法人の行う研修へ参加する等が挙げられます。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4 20,663	4 21,367
受取手形及び売掛金	6 18,742	19,702
商品及び製品	43,667	43,647
仕掛品	884	1,052
原材料及び貯蔵品	942	857
前渡金	5,291	4,437
繰延税金資産	228	170
その他	8,814	7,841
貸倒引当金	64	145
流動資産合計	99,170	98,932
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1, 4 7,391	1, 4 6,830
工具、器具及び備品(純額)	1 1,917	1 1,485
土地	4 10,986	4 10,387
リース資産(純額)	649	729
その他(純額)	131	119
有形固定資産合計	21,075	19,552
無形固定資産		
のれん	439	321
ソフトウェア	988	839
その他	77	112
無形固定資産合計	1,505	1,274
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 4 4,119	2, 4 2,502
敷金及び保証金	4 7,212	4 7,834
その他	1,601	1,850
貸倒引当金	116	74
投資その他の資産合計	12,817	12,113
固定資産合計	35,399	32,940
繰延資産	81	120
資産合計	134,651	131,993

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6 22,252	20,406
短期借入金	3, 4 35,260	3, 4 27,750
1年内返済予定の長期借入金	4 3,927	4 3,569
リース債務	326	276
前受金	5,385	5,245
未払法人税等	734	525
賞与引当金	290	234
返品調整引当金	221	234
ポイント引当金	196	201
その他	8,507	9,021
流動負債合計	77,101	67,465
固定負債		
社債	5,880	9,640
長期借入金	4 7,350	4 8,250
リース債務	391	516
役員退職慰労引当金	170	175
退職給付に係る負債	4,745	5,143
その他	3,863	5,345
固定負債合計	22,401	29,070
負債合計	99,502	96,536
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	14,217	14,217
利益剰余金	17,107	17,568
自己株式	1	1
株主資本合計	34,324	34,784
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	337	610
繰延ヘッジ損益	12	21
為替換算調整勘定	-	6
退職給付に係る調整累計額	13	70
その他の包括利益累計額合計	336	567
非支配株主持分	1,160	1,239
純資産合計	35,148	35,456
負債純資産合計	134,651	131,993

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
売上高	175,137	178,405
売上原価	134,222	137,987
売上総利益	40,914	40,418
販売費及び一般管理費		
販売手数料	419	443
運搬費	933	907
広告宣伝費	931	951
給料及び手当	13,672	13,578
賞与引当金繰入額	188	190
退職給付費用	307	854
役員退職慰労引当金繰入額	12	13
法定福利費	2,368	2,465
業務委託費	2,450	2,325
賃借料	8,176	8,292
ポイント引当金繰入額	23	25
その他	9,224	8,336
販売費及び一般管理費合計	38,710	38,385
営業利益	2,204	2,032
営業外収益		
受取利息	43	43
受取配当金	121	67
不動産賃貸料	412	323
為替差益	155	70
持分法による投資利益	16	-
その他	135	137
営業外収益合計	885	642
営業外費用		
支払利息	336	260
不動産賃貸費用	210	172
支払手数料	128	133
持分法による投資損失	-	6
デリバティブ評価損	121	-
その他	66	89
営業外費用合計	863	662
経常利益	2,226	2,013

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 1	2 85
投資有価証券売却益	42	231
その他	-	37
特別利益合計	44	354
特別損失		
固定資産除却損	3 41	3 51
減損損失	4 31	4 733
金利スワップ解約損	-	52
投資有価証券評価損	-	99
事業撤退損	34	-
その他	18	5
特別損失合計	125	942
税金等調整前当期純利益	2,146	1,426
法人税、住民税及び事業税	982	736
法人税等調整額	19	56
法人税等合計	962	793
当期純利益	1,183	632
非支配株主に帰属する当期純利益	157	93
親会社株主に帰属する当期純利益	1,025	539

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
当期純利益	1,183	632
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	375	255
繰延ヘッジ損益	24	8
持分法適用会社に対する持分相当額	13	43
退職給付に係る調整額	40	82
その他の包括利益合計	1,373	1,224
包括利益	1,557	407
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,398	314
非支配株主に係る包括利益	159	93

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000	14,217	16,101	0	33,318
会計方針の変更による累積的影響額			19		19
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,000	14,217	16,081	0	33,298
当期変動額					
連結範囲の変動					-
親会社株主に帰属する当期純利益			1,025		1,025
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,025	0	1,025
当期末残高	3,000	14,217	17,107	1	34,324

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	714	37	-	44	708	1,091	33,700
会計方針の変更による累積的影響額							19
会計方針の変更を反映した当期首残高	714	37	-	44	708	1,091	33,681
当期変動額							
連結範囲の変動						-	-
親会社株主に帰属する当期純利益							1,025
自己株式の取得							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	377	24	-	30	372	69	442
当期変動額合計	377	24	-	30	372	69	1,467
当期末残高	337	12	-	13	336	1,160	35,148

当連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000	14,217	17,107	1	34,324
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,000	14,217	17,107	1	34,324
当期変動額					
連結範囲の変動			78		78
親会社株主に帰属する当期純利益			539		539
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	461	0	460
当期末残高	3,000	14,217	17,568	1	34,784

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	337	12	-	13	336	1,160	35,148
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	337	12	-	13	336	1,160	35,148
当期変動額							
連結範囲の変動			6		6		85
親会社株主に帰属する当期純利益							539
自己株式の取得							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	272	8	-	56	224	78	145
当期変動額合計	272	8	6	56	231	78	308
当期末残高	610	21	6	70	567	1,239	35,456

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,146	1,426
減価償却費	2,530	1,650
減損損失	31	733
のれん償却額	86	89
賞与引当金の増減額(は減少)	50	55
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	25	482
貸倒引当金の増減額(は減少)	18	38
返品調整引当金の増減額(は減少)	29	12
ポイント引当金の増減額(は減少)	2	5
受取利息及び受取配当金	165	111
支払利息	336	260
投資有価証券売却損益(は益)	42	230
投資有価証券評価損益(は益)	-	99
持分法による投資損益(は益)	16	6
有形固定資産売却損益(は益)	1	85
有形固定資産除却損	41	22
売上債権の増減額(は増加)	1,900	1,239
たな卸資産の増減額(は増加)	2,190	22
仕入債務の増減額(は減少)	2,956	468
前渡金の増減額(は増加)	447	854
前受金の増減額(は減少)	579	139
その他	928	169
小計	1,815	3,543
利息及び配当金の受取額	169	111
利息の支払額	330	267
法人税等の支払額	788	1,055
営業活動によるキャッシュ・フロー	865	2,331
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,950	2,634
有形固定資産の売却による収入	17	2,637
無形固定資産の取得による支出	237	321
投資有価証券の売却による収入	72	1,717
敷金及び保証金の差入による支出	1,320	204
敷金及び保証金の回収による収入	708	347
その他	74	88
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,635	1,453

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,740	7,510
長期借入れによる収入	2,853	5,231
長期借入金の返済による支出	5,661	4,689
自己株式の取得による支出	0	0
社債の発行による収入	3,934	3,933
社債の償還による支出	-	120
ファイナンス・リース債務の返済による支出	302	278
その他	13	460
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,549	2,973
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,779	812
現金及び現金同等物の期首残高	18,421	20,201
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	18
現金及び現金同等物の期末残高	1 20,201	1 21,032

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社 28社

連結子会社名については、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、当連結会計年度より、平成28年2月1日付で当社の連結子会社であった株式会社雄松堂書店を、連結子会社である丸善株式会社との吸収合併による消滅に伴い連結の範囲から除外しております。当該合併に伴い、存続会社の商号を丸善雄松堂株式会社に変更しております。

また、新規設立によりパブリックマネジメント株式会社を、重要性が増したことにより台湾淳久堂股份有限公司をそれぞれ連結の範囲に含めております。

主要な非連結子会社名

リブレリーフィール(株)他

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金のうち持分に見合う額等の合計額は、連結会社の総資産、売上高、利益額及び利益剰余金等の合計額に対していずれも僅少であり、且つ全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えていないため連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 1社

京セラ丸善システムインテグレーション(株)

当連結会計年度中に保有株式の全てを売却したため、当連結会計年度末においては持分法の適用の範囲から除外しておりますが、連結損益計算書には売却前までの持分法による投資損失が含まれております。

主要な持分法非適用の会社名

リブレリーフィール(株)、マイクロメイト岡山(株)他

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の当期純損益及び利益剰余金のうち持分に見合う額等の合計額は、連結会社の利益額及び利益剰余金等の合計額に対して、いずれも僅少であり、且つ全体としても重要性に乏しいため持分法を適用しておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)岩崎書店、グローバルソリューションサービス(株)及び台湾淳久堂股份有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては12月31日現在の財務諸表をそのまま用いております。また、(株)編集工学研究所の決算日は3月31日ではありますが、12月31日において当連結会計年度の仮決算を行っております。

上記4社は、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

(時価のあるもの)

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算出)を採用しております。

(時価のないもの)

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品及び製品

売価還元法、移動平均法及び個別法を採用しております。

仕掛品

個別法を採用しております。

原材料及び貯蔵品

先入先出法、最終仕入原価法及び移動平均法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（但し、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

主要な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～50年

工具、器具及び備品 2年～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

その他

定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

返品調整引当金

出版物の返品による損失に備えるため、返品実績率に基づき計上しております。

ポイント引当金

ポイントカード会員に対して発行するポイント及びお買物券の使用に備えるため、当連結会計年度末時点のポイント及びお買物券のうち、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社の一部の連結子会社は内規に基づく当連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果の調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。

なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

金利スワップ

ヘッジ対象

外貨建買掛金及び外貨建予定取引

借入金の利息

ヘッジ方針

外貨建債務に係る為替変動リスクに対してヘッジをしております。

また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の契約額等とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、これをもってヘッジの有効性判断に代えております。金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしているため、連結決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5～8年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金及び随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

繰延資産の処理方法

社債発行費

社債を発行するために支出した費用は社債の償還期間に応じて償却しております。

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、企業結合会計基準等の適用に伴う影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たない企業の取扱い

(分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年2月1日以後開始する連結会計年度より適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「投資有価証券売却損益(は益)」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた971百万円は、「投資有価証券売却損益(は益)」42百万円、「その他」928百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「投資有価証券の売却による収入」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた146百万円は、「投資有価証券の売却による収入」72百万円、「その他」74百万円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付債務の計算方法の変更)

当社の一部の国内連結子会社は、当連結会計年度末より退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。

この変更は、一部の国内連結子会社における従業員数の増加による退職給付債務の金額に重要性が生じたこと、及び連結子会社同士の合併に伴う退職給付制度の統合によるものであり、退職給付債務の算定の精度を高め、退職給付費用の期間損益計算をより適正化するために実施したものであります。

この変更により、従来の方と比べて、当連結会計年度の退職給付費用が564百万円増加し、売上総利益が10百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が564百万円それぞれ減少しております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	12,267百万円	12,282百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するもの

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
投資有価証券(株式)	930百万円	381百万円

3 コミットメントライン契約及び当座貸越契約

当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約及び当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
コミットメントラインの総額	24,700百万円	22,700百万円
借入実行残高	24,600	17,400
差引額	100	5,300

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
当座貸越契約極度額	20,100百万円	19,900百万円
借入金実行残高	10,660	10,350
差引額	9,440	9,550

4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
建物及び構築物	2,050百万円	1,867百万円
土地	3,234	3,114
現金及び預金	241	121
敷金及び保証金	250	250
投資有価証券	9	9
計	5,785	5,361

担保付債務は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	2,167百万円	3,066百万円

5 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
受取手形割引高	8百万円	5百万円

6 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
受取手形	13百万円	百万円
支払手形	444	

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切り下げ額

	前連結会計年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)
売上原価	196百万円	69百万円

2 固定資産売却益の内容

	前連結会計年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)
土地、建物及び構築物	- 百万円	83百万円
工具、器具及び備品	0	0
その他	1	2
計	1	85

3 固定資産除却損の内容

	前連結会計年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)
建物及び構築物	35百万円	11百万円
工具、器具及び備品	4	10
ソフトウェア	-	28
その他	1	0
計	41	51

4 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
仙台TR店 (仙台市青葉区)	店舗	建物及び構築物	13百万円
池袋店 (東京都豊島区)	店舗	建物及び構築物	5
梅田店 (大阪市北区)	店舗	建物及び構築物	5
横浜ポルタ店 (横浜市西区)	店舗	建物及び構築物	1
仙台支店 (仙台市青葉区)	事務所 什器	建物及び構築物 工具、器具及び備品	1
関西空港店 (大阪府泉南郡田尻町)	店舗	建物及び構築物	1
渋谷店 (東京都渋谷区)	店舗	建物及び構築物	1
アークヒルズ店 (東京都港区)	店舗	建物及び構築物	0
川口そごう店 (埼玉県川口市)	店舗	工具、器具及び備品	0

当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローからおおむね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、所有又は賃借している各ビル・店舗等を基準とした物件所在地ごとに資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度においては、物件所在地ごとの資産グループについては、営業活動から生じる損益が継続的にマイナス等である資産について減損の兆候を認識し、減損対象となった資産は、回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上いたしました。

特別損失として計上した減損損失の総額は31百万円であり、その内訳は、建物及び構築物30百万円、工具、器具及び備品0百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額の算定に関しては、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを割引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
梅田店 (大阪市北区)	店舗	建物及び構築物 工具、器具及び備品	101百万円
札幌店 (札幌市中央区)	店舗	建物及び構築物 工具、器具及び備品	84
三宮店 (神戸市中央区)	店舗	建物及び構築物 工具、器具及び備品	55
津田沼店 (千葉県習志野市)	店舗	建物及び構築物 工具、器具及び備品	45
ロフト名古屋店 (名古屋市中区)	店舗	建物及び構築物 工具、器具及び備品	41
難波店 (大阪市浪速区)	店舗	工具、器具及び備品	37
日本橋店 (東京都中央区)	店舗	建物及び構築物 工具、器具及び備品	33
大宮高島屋店 (さいたま市大宮区)	店舗	建物及び構築物 工具、器具及び備品	29
天満橋店 (大阪市中央区)	店舗	建物及び構築物 工具、器具及び備品	29
盛岡店 (岩手県盛岡市)	店舗	建物及び構築物 工具、器具及び備品	26
渋谷店 (東京都渋谷区)	店舗	工具、器具及び備品	21
藤沢店 (神奈川県藤沢市)	店舗	工具、器具及び備品	20
その他17店	店舗	建物及び構築物 工具、器具及び備品	133
その他	売却資産、遊休資産	建物及び構築物 土地	43

上記の他、のれん28百万円を減損損失として計上しております。

当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローからおおむね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、所有又は賃借している各ビル・店舗等を基準とした物件所在地ごとに資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度においては、物件所在地ごとの資産グループについては、営業活動から生じる損益が継続的にマイナス等である資産について減損の兆候を認識し、減損対象となった資産は、回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上いたしました。

特別損失として計上した減損損失の総額は733百万円であり、その内訳は、建物及び構築物273百万円、工具、器具及び備品416百万円、土地16百万円、のれん28百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額の算定に関しては、正味売却可能価額により測定しております。売却資産については売却予定額を基に、遊休資産の土地及び建物については、路線価等により算定し、店舗の資産については、評価額零として評価しております。

なお、当連結会計年度においては使用価値による測定は行っておりません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	403百万円	110百万円
組替調整額	28	139
税効果調整前	375	249
税効果額	0	6
その他有価証券評価差額金	375	255
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	12	21
組替調整額	37	12
税効果調整前	24	8
税効果額	-	-
繰延ヘッジ損益	24	8
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	5	13
組替調整額	8	29
持分法適用会社に対する持分相当額	13	43
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	35	81
組替調整額	4	2
税効果調整前	39	84
税効果額	0	2
退職給付に係る調整額	40	82
その他の包括利益合計	373	224

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年2月1日至平成28年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	92,554,085			92,554,085
合計	92,554,085			92,554,085

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,854	877		3,731
合計	2,854	877		3,731

(注) 株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加877株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年2月1日至平成29年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	92,554,085			92,554,085
合計	92,554,085			92,554,085

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,731	381		4,112
合計	3,731	381		4,112

(注) 株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加381株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成27年2月1日	(自	平成28年2月1日
	至	平成28年1月31日)	至	平成29年1月31日)
現金及び預金勘定		20,663百万円		21,367百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金		462		335
現金及び現金同等物		20,201		21,032

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借手側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

イ. リース資産の内容

・有形固定資産

事務所什器(工具、器具及び備品)であります。

ロ. リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

イ. リース資産の内容

・有形固定資産

主として、店舗什器及びOA機器等(工具、器具及び備品)であります。

・無形固定資産

主として業務用のソフトウェアであります。

ロ. リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
1年以内	3,399	3,783
1年超	11,837	12,334
合計	15,236	16,117

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全性の高い金融資産で運用しており、資金調達については、銀行からの借入及び社債の発行により必要な資金を調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わないこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、その一部には、洋書等の輸出に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主に店舗の賃貸借契約による差入保証金であり、賃貸主の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、洋書等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されております。社債及び借入金は、運転資金と設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で5年11ヶ月後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建債務及び外貨建予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引、借入金に係る金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、社内規程に従い、営業債権について、各事業部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関に限定して取引を行っております。

敷金及び保証金は、取引開始時に信用判定を行うとともに、契約更新時その他適宜契約先の信用状況の把握に努めております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

一部の連結子会社は、為替相場の変動による損失を防ぐ目的で、輸入取引に関して一定額以上の取引に関しての外貨建債務及び外貨建予定取引について、為替予約取引を行っております。また、資金調達コストの確定を図る目的で、借入金に係る金利変動リスクに対して金利スワップを利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握しております。

デリバティブ取引の管理、実行については、取引方法や限度額を定めた社内規程に基づき、経理・財務部等にて行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社及び連結子会社は、各部署からの報告に基づいた資金繰計画を作成、適時更新することで、適正な手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成28年1月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	20,663	20,663	
(2) 受取手形及び売掛金	18,742	18,742	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	2,937	2,937	
(4) 敷金及び保証金	4,591	4,566	24
資産計	46,935	46,910	24
(1) 支払手形及び買掛金	(22,252)	(22,252)	
(2) 短期借入金	(35,260)	(35,260)	
(3) 社債 (1年内償還予定分を含む)	(6,000)	(6,060)	60
(4) 長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	(11,277)	(11,337)	59
負債計	(74,789)	(74,909)	120
デリバティブ取引(1)			
ヘッジ会計が適用されていないもの			
ヘッジ会計が適用されているもの	(12)	(12)	

(1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額を表示しており、合計で正味の債務となる場合は、()で示しております。

当連結会計年度(平成29年1月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	21,367	21,367	
(2) 受取手形及び売掛金	19,702	19,702	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,930	1,930	
(4) 敷金及び保証金	4,849	4,762	86
資産計	47,849	47,763	86
(1) 支払手形及び買掛金	(20,406)	(20,406)	
(2) 短期借入金	(27,750)	(27,750)	
(3) 社債 (1年内償還予定分を含む)	(9,880)	(9,939)	59
(4) 長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	(11,819)	(11,867)	47
負債計	(69,856)	(69,963)	107
デリバティブ取引(1)			
ヘッジ会計が適用されていないもの			
ヘッジ会計が適用されているもの	(21)	(21)	

(1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額を表示しており、合計で正味の債務となる場合は、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 敷金及び保証金

時価については、過去の実績等から返還期間を合理的に見積り、国債利回りを参考にした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

社債の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体化して処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成28年1月31日	平成29年1月31日
非上場株式(1)	251	191
差入敷金(2)	2,621	2,984

- (1) 非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。なお、非上場株式には上記の他に、関係会社株式(平成28年1月31日 930百万円、平成29年1月31日 381百万円)があります。
- (2) 差入敷金については市場価額がなく、かつ実質的な預託期間を算定することが困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため「(4) 敷金及び保証金」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年1月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	20,663			
受取手形及び売掛金	18,742			
敷金及び保証金	1,369	1,924	492	805
合計	40,775	1,924	492	805

当連結会計年度(平成29年1月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	21,367			
受取手形及び売掛金	19,702			
敷金及び保証金	631	2,644	623	950
合計	41,702	2,644	623	950

(注4)社債、長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年1月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	35,260					
社債	120	120	2,120	1,320	2,320	
長期借入金	3,927	2,895	2,694	1,173	267	320
合計	39,307	3,015	4,814	2,493	2,587	320

当連結会計年度(平成29年1月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	27,750					
社債	240	2,240	1,440	2,440	3,520	
長期借入金	3,569	3,813	1,952	1,916	394	174
合計	31,559	6,053	3,392	4,356	3,914	174

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年1月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	295	205	89
小計	295	205	89
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	2,642	3,062	419
小計	2,642	3,062	419
合計	2,937	3,268	330

当連結会計年度(平成29年1月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	317	206	110
小計	317	206	110
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	1,612	2,303	690
小計	1,612	2,303	690
合計	1,930	2,509	579

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	72	42	
合計	72	42	

当連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	948	139	0
合計	948	139	0

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券について15百万円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成28年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成29年1月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成28年1月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的 処理方法	為替予約取引 買建				
	米ドル	外貨建買掛金及び 外貨建予定取引	1,495		8
	ユーロ	外貨建買掛金及び 外貨建予定取引	331		0
	ポンド	外貨建買掛金及び 外貨建予定取引	91		3
合計			1,918		12

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成29年1月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的 処理方法	為替予約取引 買建				
	米ドル	外貨建買掛金及び 外貨建予定取引	725		20
	ユーロ	外貨建買掛金及び 外貨建予定取引	156		0
	ポンド	外貨建買掛金及び 外貨建予定取引	2		0
合計			884		21

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成28年1月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	760	610	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成29年1月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	70	20	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。

なお、連結子会社のうち一部の子会社については、確定拠出制度を採用しております。

また、連結子会社のうち一部の子会社については、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含む）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
退職給付債務の期首残高	4,711百万円	4,745百万円
会計方針の変更による累積的影響額	19	-
会計方針の変更を反映した期首残高	4,731	4,745
勤務費用	288	810
利息費用	9	4
数理計算上の差異の発生額	35	18
過去勤務費用の発生額	-	100
退職給付の支払額	319	335
退職給付債務の期末残高	4,745	5,143

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当事項はありません。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
非積立型制度の退職給付債務	4,745百万円	5,143百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,745	5,143
退職給付に係る負債	4,745	5,143
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,745	5,143

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
勤務費用	288百万円	810百万円
利息費用	9	4
数理計算上の差異の費用処理額	4	3
過去勤務費用の費用処理額	-	0
確定給付制度に係る退職給付費用	293	818

(注) 簡便法を適用した連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
数理計算上の差異	39百万円	15百万円
過去勤務費用	-	99
合計	39	84

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
未認識数理計算上の差異	18百万円	33百万円
過去勤務費用	-	99
合計	18	66

(7) 年金資産に関する事項

該当事項はありません。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項
主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
割引率	0.2%	0.1%～0.434%

(注) 年金資産の運用がないため、長期期待運用収益率は記載を省略しております。

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度65百万円、当連結会計年度97百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	10,212百万円	8,789百万円
退職給付に係る負債	1,636	1,719
減価償却費超過額	387	471
その他有価証券評価差額金	134	218
棚卸資産評価損	541	544
貸倒引当金超過額	41	53
投資有価証券評価損	188	135
その他	841	839
繰延税金資産小計	13,984	12,771
評価性引当額	13,603	12,473
繰延税金資産合計	381	298
繰延税金負債		
資産除去費用	72	63
評価差額金	111	103
固定資産圧縮積立金	35	30
その他	44	61
繰延税金負債合計	263	258
繰延税金資産の純額	117	39

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
流動資産 繰延税金資産	228百万円	170百万円
固定資産 投資その他の資産(その他)	132	125
流動負債 その他	0	17
固定負債 その他	243	239

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
法定実効税率	37.1%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2 "	3.0 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7 "	1.0 "
住民税均等割等	10.2 "	15.1 "
評価性引当額の増減額他	3.0 "	5.5 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9%	55.7%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度の法人税及び外形標準課税対象会社の事業税の税率が引き下げられることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成29年2月1日に開始する連結会計年度及び平成30年2月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については従来の32.3%から30.9%、平成31年2月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については従来の32.3%から30.6%となります。

また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」（平成28年法律第85号）及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」（平成28年法律第86号）が平成28年11月18日に国会で成立し、消費税率の10%への引上げ時期が平成29年4月1日から平成31年10月1日に延期されました。

これに伴い、地方法人特別税の廃止及びそれに伴う法人事業税の復元、地方法人税の税率改正、法人住民税法人税割の税率改正の実施時期も平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から平成31年10月1日以後に開始する連結会計年度に延期されました。

これらの税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引

1 取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及び当該事業の内容

丸善株式会社 教育・学術関連事業

株式会社雄松堂書店 教育・学術関連事業

(2) 企業結合日

平成28年2月1日

(3) 企業結合の法的形式

丸善株式会社を存続会社、株式会社雄松堂書店を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

丸善雄松堂株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項(取引の目的を含む。)

当社の完全子会社であった丸善と雄松堂書店は教育・学術関連事業において、とくに洋書を中心とした書籍販売でそれぞれ高いブランド力を有しており、丸善は全国の高等教育機関、各種研究機関への営業ネットワークを、雄松堂書店は専門性の高い研究者向けコンテンツの調達力・開発力を強みとしておりました。今般両社を合併し経営統合することで、これまで以上に両社の強みを効果的に発揮できる組織体制を構築し、両社の主要顧客である教育機関や研究者のみなさまに、一層価値あるコンテンツやサービスを提供していくことを目指します。加えて、両社が長年培ってきた取引先との関係性や企業文化を融合することで、当社の教育・学術関連事業の一層の拡大を目指すことを目的としております。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは各子会社が行っている事業セグメントを基礎として、「文教市場販売事業」、「店舗・ネット販売事業」、「図書館サポート事業」及び「出版事業」の4つを報告セグメントとしております。

「文教市場販売事業」は、大学等教育研究機関及び公共図書館に対する書籍・コンテンツ等の商品の提供、並びに内装設備の設計・施工及びその他のサービスを提供しております。「店舗・ネット販売事業」は、店舗における書籍・文具等の販売、及び通信ネットワークを利用した情報提供サービスを行っております。「図書館サポート事業」は、公共図書館、大学図書館を中心とする図書館業務の受託、及び指定管理者制度による図書館の運営を行っております。「出版事業」は、学術専門書、及び児童書並びに図書館向け書籍等の出版を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(退職給付債務の計算方法の変更)

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、当社の一部の国内連結子会社は、当連結会計年度末より退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。

この変更により、従来の方法と比べ、当連結会計年度のセグメント利益又は損失()が、文教市場販売事業で79百万円利益が減少し、店舗・ネット販売事業で406百万円損失が増加し、全社費用で78百万円費用が増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	文教市場 販売事業	店舗・ ネット 販売事業	図書館 サポート 事業	出版事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	59,547	75,223	20,669	4,571	160,012	15,125	175,137	-	175,137
セグメント間の内部 売上高又は振替高	330	361	96	636	1,425	1,737	3,162	3,162	-
計	59,877	75,585	20,766	5,207	161,437	16,863	178,300	3,162	175,137
セグメント利益又は 損失()	1,808	335	2,124	325	3,923	755	4,679	2,474	2,204
セグメント資産	37,407	60,368	4,718	7,497	109,992	6,791	116,783	17,867	134,651
その他の項目									
減価償却費	1,287	660	44	19	2,012	102	2,114	415	2,530
減損損失	1	17	-	-	19	11	31	-	31
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	230	1,234	104	37	1,606	196	1,803	320	2,123

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文化系小売事業の店舗内装の設計・施工に関する事業、倉庫業、Apple製品・PC修理に関する事業、総合保育サービス事業及びその他の事業であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去132百万円、各報告セグメントに報告されない全社費用2,607百万円が含まれております。全社費用は、主に経営管理部門に関する費用であります。

- (2)セグメント資産の調整額は、セグメント間取引の消去 36,387百万円、各報告セグメントに報告されない全社資産54,255百万円が含まれております。全社資産は主に、提出会社及び子会社の余剰資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産等であります。
- (3)減価償却費の調整額は、セグメント間取引の消去 11百万円、各報告セグメントに報告されない全社費用426百万円が含まれております。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引の消去 366百万円、各報告セグメントに報告されない全社資産の増加686百万円が含まれております。全社資産の増加は、主として㈱図書館流通センターにおける建物の取得額であります。

3.セグメント利益又は損失（ ）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	文教市場 販売事業	店舗・ ネット 販売事業	図書館 サポート 事業	出版事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	61,055	76,382	22,801	4,467	164,707	13,698	178,405	-	178,405
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19	362	117	584	1,084	1,821	2,906	2,906	-
計	61,074	76,745	22,918	5,052	165,791	15,519	181,311	2,906	178,405
セグメント利益又は 損失（ ）	2,994	978	1,935	160	4,111	518	4,629	2,597	2,032
セグメント資産	37,506	59,913	5,271	7,098	109,790	6,227	116,017	15,975	131,993
その他の項目									
減価償却費	464	608	60	22	1,155	107	1,263	387	1,650
減損損失	16	701	-	-	717	27	745	11	733
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	471	580	204	24	1,281	118	1,399	1,695	3,095

(注)1.「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文化系小売事業の店舗内装の設計・施工に関する事業、倉庫業、Apple製品・PC修理に関する事業、総合保育サービス事業及びその他の事業であります。

2.調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去235百万円、各報告セグメントに報告されない全社費用2,832百万円が含まれております。全社費用は、主に経営管理部門に関する費用であります。
- (2)セグメント資産の調整額は、セグメント間取引の消去 36,986百万円、各報告セグメントに報告されない全社資産52,962百万円が含まれております。全社資産は主に、提出会社及び子会社の余剰資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産等であります。
- (3)減価償却費の調整額は、セグメント間取引の消去 13百万円、各報告セグメントに報告されない全社費用401百万円が含まれております。
- (4)減損損失の調整額は、未実現利益の調整による消去 11百万円であります。
- (5)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引の消去 259百万円、各報告セグメントに報告されない全社資産の増加1,954百万円が含まれております。全社資産の増加は、主として㈱図書館流通センターにおける土地建物の取得額であります。

3.セグメント利益又は損失（ ）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

1 製品及びサービスに関する情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域に関する情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客に関する情報

特定の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

1 製品及びサービスに関する情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域に関する情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客に関する情報

特定の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年2月1日至平成28年1月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	全社・消去	合計
	文教市場 販売事業	店舗・ ネット 販売事業	図書館 サポート 事業	出版事業	計			
当期償却額	0	15	-	-	15	70	-	86
当期末残高	-	38	-	-	38	400	-	439

(注)「その他」の金額は、Apple製品・PC修理に関する事業及び総合保育サービス事業に係るものであります。

当連結会計年度(自平成28年2月1日至平成29年1月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	全社・消去	合計
	文教市場 販売事業	店舗・ ネット 販売事業	図書館 サポート 事業	出版事業	計			
当期償却額	-	10	-	-	10	79	-	89
当期末残高	-	-	-	-	-	321	-	321

(注)1.「その他」の金額は、Apple製品・PC修理に関する事業及び総合保育サービス事業に係るものであります。

2.店舗・ネット販売事業ののれんは、償却額のほか、減損損失28百万円を計上しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年2月1日至平成28年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年2月1日至平成29年1月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員および主要株主(個人の場合に限る。)等
前連結会計年度(自平成27年2月1日至平成28年1月31日)

(ア)役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその 近親者が 議決権の過 半数を所有 している会 社	尙宝生堂 (注1)	兵庫県 芦屋市	3	書籍受託 販売業	被所有 3.53	フラン チャイズ 契約によ る書籍販 売	書籍雑誌等 の仕入代行 (注2,3)	35	売掛金 長期未収入金	90 356
							ロイヤリ ティの受取 (注3)	10	売掛金	1

記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注) 1.尙宝生堂は、当社取締役工藤恭孝の近親者が議決権の100.0%を直接所有しております。

2.仕入代行による仕入高と相手先への納入高は相殺処理しております。

3.価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考に交渉のうえで決定しております。

(イ)役員

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	石井 昭			当社取締役	被所有 2.18	書籍の販売	書籍の販売 (注)	11		

記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注)書籍の販売価格については、市場価格を参考に決定しております。

当連結会計年度（自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日）

(ア)役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(尙宝生堂(注1))	兵庫県芦屋市	3	書籍受託販売業	被所有3.48	フランチャイズ契約による書籍販売	書籍雑誌等の仕入代行(注2,3)	51	売掛金	93
							ロイヤリティの受取(注3)		長期未収入金	356
								9	売掛金	1

記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注) 1.尙宝生堂は、当社取締役工藤恭孝の近親者が議決権の100.0%を直接所有しております。

2.仕入代行による仕入高と相手先への納入高は相殺処理しております。

3.価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考に交渉のうえで決定しております。

(イ)役員

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	工藤恭孝			当社取締役	被所有7.67	不動産譲渡	不動産譲渡(注1,2)	1,980		

記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注) 1.不動産の譲渡価額は、独立した第三者算定機関による不動産価値算定結果を参考とし交渉のうえで決定しております。

2.不動産譲渡による譲渡益は47百万円を計上しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

大日本印刷株式会社（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
1株当たり純資産額	367.24円	369.72円
1株当たり当期純利益金額	11.08円	5.83円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,025	539
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,025	539
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	92,550	92,550

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
丸善C H Iホールディングス(株)	第1回 無担保社債	平成26年 3月31日	1,000 ()	1,000 ()	0.44	担保なし	平成30年 3月30日
丸善C H Iホールディングス(株)	第2回 無担保社債	平成26年 5月30日	1,000 ()	1,000 ()	0.46	担保なし	平成30年 5月31日
丸善C H Iホールディングス(株)	第3回 無担保社債	平成27年 9月30日	1,200 ()	1,200 ()	0.39	担保なし	平成32年 9月30日
丸善C H Iホールディングス(株)	第4回 無担保社債	平成27年 9月30日	1,200 ()	1,200 ()	0.10	担保なし	平成31年 9月30日
丸善C H Iホールディングス(株)	第5回 無担保社債	平成27年 9月30日	600 (120)	480 (120)	0.34	担保なし	平成32年 9月30日
丸善C H Iホールディングス(株)	第6回 無担保社債	平成27年 9月30日	1,000 ()	1,000 ()	0.54182	担保なし	平成32年 9月30日
丸善C H Iホールディングス(株)	第7回 無担保社債	平成28年 9月30日	()	1,200 ()	0.12	担保なし	平成33年 9月30日
丸善C H Iホールディングス(株)	第8回 無担保社債	平成28年 9月30日	()	1,200 ()	0.10	担保なし	平成33年 9月30日
丸善C H Iホールディングス(株)	第9回 無担保社債	平成28年 9月30日	()	600 (120)	0.15	担保なし	平成33年 9月30日
丸善C H Iホールディングス(株)	第10回 無担保社債	平成28年 9月30日	()	1,000 ()	0.3761	担保なし	平成33年 9月30日
合計			6,000 (120)	9,880 (240)			

(注) 1.()内書は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
240	2,240	1,440	2,440	3,520

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	35,260	27,750	0.43	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,927	3,569	0.77	
1年以内に返済予定のリース債務	326	276	1.32	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	7,350	8,250	0.63	平成30年4月15日～ 平成35年1月15日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	391	516	1.29	平成30年2月28日～ 平成36年12月31日
其他有利子負債				
合計	47,255	40,362		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 上記以外に差入保証金の流動化による預り保証金(当期末残高3,542百万円)があり、当該取引に係る支払手数料は営業外費用の「支払手数料」に含めて表示しております(当連結会計年度計上額41百万円)。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,813	1,952	1,916	394
リース債務	223	145	92	46

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	50,898	92,170	133,300	178,405
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	2,298	2,105	1,695	1,426
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,847	1,544	1,006	539
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	19.96	16.69	10.88	5.83

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (円)	19.96	3.27	5.81	5.05

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	341	603
短期貸付金	1 37,959	1 30,445
未収入金	1 923	1 608
その他	36	39
流動資産合計	39,260	31,697
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	0	0
有形固定資産合計	0	0
無形固定資産		
その他	1	1
無形固定資産合計	1	1
投資その他の資産		
投資有価証券	29	13
関係会社株式	31,073	26,662
関係会社長期貸付金	1 11,303	1 15,133
その他	0	0
投資その他の資産合計	42,405	41,810
固定資産合計	42,407	41,812
繰延資産		
社債発行費	81	120
繰延資産合計	81	120
資産合計	81,750	73,629
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1, 2 35,230	1, 2 27,630
1年内償還予定の社債	120	240
1年内返済予定の長期借入金	2,839	2,805
未払金	1 1,390	1 1,232
未払法人税等	20	133
前受収益	27	41
賞与引当金	1	2
その他	33	35
流動負債合計	39,664	32,122
固定負債		
社債	5,880	9,640
長期借入金	5,423	5,493
退職給付引当金	34	37
その他	57	83
固定負債合計	11,395	15,254
負債合計	51,059	47,376

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金		
資本準備金	11,464	11,464
その他資本剰余金	16,033	16,033
資本剰余金合計	27,497	27,497
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	194	4,243
利益剰余金合計	194	4,243
自己株式	1	1
株主資本合計	30,690	26,252
純資産合計	30,690	26,252
負債純資産合計	81,750	73,629

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
営業収益		
経営管理料	1 400	1 430
その他	0	0
営業収益合計	400	430
営業費用		
販売費及び一般管理費	1, 2 455	1, 2 473
営業損失()	55	43
営業外収益		
受取利息	1 323	1 301
受取手数料	44	56
その他	0	0
営業外収益合計	367	358
営業外費用		
支払利息	1 239	1 207
支払手数料	81	91
その他	13	27
営業外費用合計	335	326
経常損失()	22	11
特別損失		
投資有価証券評価損	-	15
関係会社株式評価損	-	4,410
特別損失合計	-	4,425
税引前当期純損失()	22	4,437
法人税、住民税及び事業税	10	0
法人税等合計	10	0
当期純損失()	12	4,437

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	3,000	11,464	16,033	27,497	210	210	0	30,707	30,707
会計方針の変更による累積的影響額					3	3		3	3
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,000	11,464	16,033	27,497	206	206	0	30,703	30,703
当期変動額									
当期純損失（ ）					12	12		12	12
自己株式の取得							0	0	0
当期変動額合計	-	-	-	-	12	12	0	12	12
当期末残高	3,000	11,464	16,033	27,497	194	194	1	30,690	30,690

当事業年度（自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	3,000	11,464	16,033	27,497	194	194	1	30,690	30,690
会計方針の変更による累積的影響額						-		-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,000	11,464	16,033	27,497	194	194	1	30,690	30,690
当期変動額									
当期純損失（ ）					4,437	4,437		4,437	4,437
自己株式の取得							0	0	0
当期変動額合計	-	-	-	-	4,437	4,437	0	4,438	4,438
当期末残高	3,000	11,464	16,033	27,497	4,243	4,243	1	26,252	26,252

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。なお、耐用年数は5～10年であります。

(2) 無形固定資産

その他の無形固定資産

定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債を発行するために支出した費用は社債の償還期間に応じて償却しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(4) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、企業結合会計基準等の適用に伴う影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
短期金銭債権	38,908百万円	31,082百万円
長期金銭債権	11,303	15,133
短期金銭債務	1,620	1,461

2 コミットメントライン契約及び当座貸越契約

コミットメントライン契約及び当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
コミットメントラインの総額	24,700百万円	22,700百万円
借入実行残高	24,600	17,400
差引額	100	5,300

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
当座貸越契約極度額	18,300百万円	18,500百万円
借入実行残高	10,400	10,000
差引額	7,900	8,500

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成27年2月1日 至平成28年1月31日)	当事業年度 (自平成28年2月1日 至平成29年1月31日)
営業取引による取引高		
経営管理料	400百万円	430百万円
販売費及び一般管理費	152	173
営業取引以外の取引による取引高	370	360

2 一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度100%、当事業年度100%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年2月1日 至平成28年1月31日)	当事業年度 (自平成28年2月1日 至平成29年1月31日)
役員報酬	40百万円	36百万円
給料及び手当	217	239
賞与引当金繰入額	1	2
退職給付費用	5	3
減価償却費	0	0
支払手数料	88	93

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年1月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額31,073百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成29年1月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額26,662百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	1,596百万円	2,865百万円
繰越欠損金	173	136
その他	30	35
計	1,800	3,038
評価性引当額	1,800	3,038
繰延税金資産合計		

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

(前事業年度)

税引前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。

(当事業年度)

税引前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。

3 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度の法人税及び外形標準課税対象会社の事業税の税率が引き下げられることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成29年2月1日に開始する事業年度及び平成30年2月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については従来の32.3%から30.9%、平成31年2月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については従来の32.3%から30.6%となります。

また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第85号)及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第86号)が平成28年11月18日に国会で成立し、消費税率の10%への引上げ時期が平成29年4月1日から平成31年10月1日に延期されました。

これに伴い、地方法人特別税の廃止及びそれに伴う法人事業税の復元、地方法人税の税率改正、法人住民税法人税割の税率改正の実施時期も平成29年4月1日以後に開始する事業年度から平成31年10月1日以後に開始する事業年度に延期されました。

これらの税率変更による影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	工具、器具及び備品	0			0	0	0
	計	0			0	0	0
無形固定資産	その他	1	0		0	1	0
	計	1	0		0	1	0

(注) 当期首残高及び当期末残高については取得価額により記載をしております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	1	2	1	2

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで														
定時株主総会	4月中														
基準日	1月31日														
剰余金の配当の基準日	7月31日 1月31日														
1単元の株式数	100株														
単元未満株式の買取り															
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社証券代行部														
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社														
取次所															
買取手数料	株式売買の委託にかかわる手数料相当額として当社が別途定める金額														
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL： http://www.maruzen-chi.co.jp/ir/notification/index.html														
株主に対する特典	<p>対象となる株主</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成29年7月31日現在の株主名簿に記載又は記録されている100株（1単元）以上を保有されている株主。 <p>株主優待の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 保有株式数により、全国の丸善・ジュンク堂書店の店舗で利用可能な商品券をお送りいたします。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>保有株式数</th> <th>株主優待品（商品券）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株以上500株未満</td> <td>1,000円</td> </tr> <tr> <td>500株以上2,000株未満</td> <td>2,000円</td> </tr> <tr> <td>2,000株以上3,000株未満</td> <td>3,000円</td> </tr> <tr> <td>3,000株以上4,000株未満</td> <td>4,000円</td> </tr> <tr> <td>4,000株以上5,000株未満</td> <td>5,000円</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上</td> <td>6,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>送付時期</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成29年9月末を予定しております。 	保有株式数	株主優待品（商品券）	100株以上500株未満	1,000円	500株以上2,000株未満	2,000円	2,000株以上3,000株未満	3,000円	3,000株以上4,000株未満	4,000円	4,000株以上5,000株未満	5,000円	5,000株以上	6,000円
保有株式数	株主優待品（商品券）														
100株以上500株未満	1,000円														
500株以上2,000株未満	2,000円														
2,000株以上3,000株未満	3,000円														
3,000株以上4,000株未満	4,000円														
4,000株以上5,000株未満	5,000円														
5,000株以上	6,000円														

(注) 1. 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

2. 株主に対する特典につきましては、第8期事業年度に実施予定のものであります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第6期(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
平成28年4月28日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第6期(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
平成28年4月28日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第7期第1四半期(自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日)
平成28年6月14日関東財務局長に提出。

第7期第2四半期(自 平成28年5月1日 至 平成28年7月31日)
平成28年9月12日関東財務局長に提出。

第7期第3四半期(自 平成28年8月1日 至 平成28年10月31日)
平成28年12月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

平成29年3月9日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成29年4月28日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年4月27日

丸善CHIホールディングス株式会社

取締役会 御中

明治アーク監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	笹山	淳
指定社員 業務執行社員	公認会計士	二階堂	博文
指定社員 業務執行社員	公認会計士	寺田	一彦

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸善CHIホールディングス株式会社の平成28年2月1日から平成29年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸善CHIホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、丸善C H Iホールディングス株式会社の平成29年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、丸善C H Iホールディングス株式会社が平成29年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成29年4月27日

丸善C H Iホールディングス株式会社
取締役会 御中

明治アーク監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	笹山淳
指定社員 業務執行社員	公認会計士	二階堂博文
指定社員 業務執行社員	公認会計士	寺田一彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸善C H Iホールディングス株式会社の平成28年2月1日から平成29年1月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸善C H Iホールディングス株式会社の平成29年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。